

## 2024年3月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2023年8月8日

上場会社名 ソフトバンクグループ株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 9984 URL <https://group.softbank/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役 会長兼社長執行役員 (氏名) 孫 正義  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 (氏名) 君和田 和子 TEL 03-6889-2000  
 四半期報告書提出予定日 2023年8月8日 配当支払開始予定日 -  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満四捨五入)

### 1. 2024年3月期第1四半期の連結業績 (2023年4月1日～2023年6月30日)

#### (1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第1四半期	1,557,507	△0.9	△176,194	—	△316,194	—	△477,616	—	935,862	—
2023年3月期第1四半期	1,572,030	6.3	△3,292,455	—	△3,096,321	—	△3,162,700	—	△1,043,151	—

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第1四半期	△332.75	△333.97
2023年3月期第1四半期	△1,949.55	△1,950.29

#### (2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2024年3月期第1四半期	45,680,967	11,449,758	9,785,488	21.4
2023年3月期	43,936,368	10,649,215	9,029,849	20.6

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	22.00	—	22.00	44.00
2024年3月期	—	—	—	—	—
2024年3月期 (予想)	—	22.00	—	22.00	44.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

新規 一社（社名）－

除外 一社（社名）－

(注) 海外所在の子会社は、その本国の会社の計算に関する法令または慣行により単体の財務書類を作成する必要がある場合に限り単体の財務書類を作成し、企業内容等の開示に関する内閣府令（以下「開示府令」）第19条第10項第1号から第3号までの該当性を判断しています。一方、単体の財務書類を作成していない、または連結決算日時点で単体の財務書類を作成していない海外子会社の資本金の額および純資産額を算出することはできないため、当該会社については、開示府令第19条第10項第1号のみにより特定関係の有無を判断しています。

開示府令第19条第10項第1号の該当性は、ソフトバンクグループ（株）に対する仕入高及び支払配当の総額のソフトバンクグループ（株）の営業収益の総額に占める割合で判定しています。

ファンド形態の子会社は、当該ファンドに適用のある計算に関する法令又は慣行に則り作成されたファンドの財務書類上の純資産額により、開示府令第19条第10項第2号の該当性を判断しています。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更：無

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2024年3月期1Q	1,469,995,230株	2023年3月期	1,469,995,230株
------------	----------------	----------	----------------

② 期末自己株式数

2024年3月期1Q	5,956,040株	2023年3月期	6,947,599株
------------	------------	----------	------------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

2024年3月期1Q	1,463,178,016株	2023年3月期1Q	1,627,687,814株
------------	----------------	------------	----------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際には様々な要因により大きく異なる可能性があります。

当社は、2023年8月8日に報道機関および機関投資家や金融機関の皆様を対象とした決算説明会を開催予定です。決算説明会については、当社ウェブサイト（<https://group.softbank/ir>）などにおいて日本語および英語でライブ中継する予定です。

また近日中に、「決算データシート」を同サイトに掲載する予定です。

(添付資料)

添付資料の目次

1. 当四半期決算の経営成績等の概況 .....	p. 3
(1) 経営成績の概況 .....	p. 3
a. 連結経営成績の概況 .....	p. 5
b. セグメントの業績概況 .....	p. 7
(a) 持株会社投資事業 .....	p. 8
(b) ソフトバンク・ビジョン・ファンド事業 .....	p. 12
(c) ソフトバンク事業 .....	p. 20
(d) アーム事業 .....	p. 21
(2) 財政状態の概況 .....	p. 23
(3) キャッシュ・フローの概況 .....	p. 32
(4) 今後の見通し .....	p. 34
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	p. 36
(1) 要約四半期連結財政状態計算書 .....	p. 37
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書 .....	p. 39
(3) 要約四半期連結持分変動計算書 .....	p. 41
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	p. 43
(5) 継続企業の前提に関する注記 .....	p. 45
(6) 要約四半期連結財務諸表注記 .....	p. 45

**免責事項**

本資料は、SB Global Advisers Limited、SB Investment Advisers (UK) Limitedおよびそのそれぞれの関係会社を含むソフトバンクグループ(株)の子会社により運用されるいずれかのファンド（ソフトバンク・ビジョン・ファンド1、ソフトバンク・ビジョン・ファンド2およびソフトバンク・ラテンアメリカ・ファンドを含む。）のリミテッド・パートナーシップ持分または同等の有限責任持分その他全ての法域におけるあらゆる証券の販売の申込みまたは申込みの勧誘を行うものではなく、また、いかなる方法でもそのように依拠してはなりません。

また、本資料は、Arm Limitedが発行する証券の購入または応募の申込み、またはその勧誘を構成するものではありません。あらゆる証券の購入または応募の申込み、またはその勧誘は、1933年米国証券法（改正法も含む）およびその他の適用証券取引関連法令に従い登録制に基づき行われます。

**PFICのステータスに関するお知らせ**

ソフトバンクグループ(株)およびその子会社の一部は、その資産の構成および収益の性質故に、当会計年度において、1986年米国国内歳入法（U.S. Internal Revenue Code of 1986）のもと消極的外国投資会社（Passive Foreign Investment Company）（以下「PFIC」）に該当する可能性があります。ソフトバンクグループ(株)株式の米国保有者におかれては、ソフトバンクグループ(株)およびその子会社の一部がPFICと見なされた場合の米国連邦所得税上の影響について、税務専門家に相談されることをお勧めします。ソフトバンクグループ(株)はソフトバンクグループ(株)株式の米国保有者に関する税務上の取扱いおよびその結果について何ら責任を負うものではありません。

**本添付資料における社名または略称**

本添付資料において、文脈上別異に解される場合または別段の記載がある場合を除き、以下の社名または略称は以下の意味を有します。

社名または略称	意味
ソフトバンクグループ(株)	ソフトバンクグループ(株) (単体)
当社	ソフトバンクグループ(株)および子会社
※以下の略称の意味は、それぞれの会社の傘下に子会社がある場合、それらを含みます。	
SB Northstarまたは資産運用子会社	SB Northstar LP
ソフトバンク・ビジョン・ファンド1またはSVF 1	SoftBank Vision Fund L.P. および代替の投資ビークル
ソフトバンク・ビジョン・ファンド2またはSVF 2	SoftBank Vision Fund II-2 L.P.
ソフトバンク・ラテンアメリカ・ファンドまたはLatAmファンド	SBLA Latin America Fund LLC
ソフトバンク・ビジョン・ファンドまたはSVF	SVF 1、SVF 2 およびLatAmファンド
SBIA	SB Investment Advisers (UK) Limited
SBGA	SB Global Advisers Limited
アーム	Arm Limited
アリババ	Alibaba Group Holding Limited
MgmtCo	MASA USA LLC
当第1四半期	2023年6月30日に終了した3カ月間
当第1四半期末	2023年6月30日
当期	2024年3月31日に終了する1年間
前期	2023年3月31日に終了した1年間
前期末	2023年3月31日

**為替換算レート**

1米ドル	2023年3月期			2024年3月期	
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期
期中平均レート	129.04円	138.68円	141.16円	133.26円	138.11円
期末日レート				133.53円	144.99円

## 1. 当四半期決算の経営成績等の概況

### (1) 経営成績の概況

#### 1. 業績ハイライト

##### ◆ 投資損失6,990億円（前年同期の投資損失：2兆8,344億円）

－持株会社投資事業からの投資損失6,897億円

・投資の実現利益177億円、投資の未実現評価損失6,204億円、投資に係るデリバティブ関連損失970億円をそれぞれ計上

・アリババ株式に係る未実現評価損失5,534億円は、同株式を利用した先渡売買契約等に係るデリバティブ関連利益7,699億円（デリバティブ関連利益（投資損益を除く）に計上）で相殺

－SVF事業からの投資損失130億円（当社子会社への投資に係る投資利益を含まない）

（セグメント情報におけるSVF事業からの投資利益1,598億円は、SVFが保有する当社子会社（主にアーム）への投資に係る投資利益を含む）

・SVF 1：387億円の損失、SVF 2：469億円の損失、LatAmファンド：475億円の利益

・当第1四半期末に保有する投資のうち、公開投資先（注1）は株価上昇で公正価値が増加した一方、未公開投資先（注1）は、業績の低迷などを反映した結果、公正価値が減少

##### ◆ 税引前損失1,762億円（前年同期比3兆1,163億円改善）

－財務費用1,396億円

－為替差損4,646億円：主にソフトバンクグループ(株)において米ドル建負債が米ドル建現預金・貸付金を上回っている中、円安となった影響により損失を計上

－デリバティブ関連利益（投資損益を除く）8,496億円：アリババ株式の株価下落に伴い、同株式の先渡売買契約に係るデリバティブ関連利益を計上。上記の通り、アリババ株式に係る未実現評価損失を相殺

##### ◆ 親会社の所有者に帰属する純損失4,776億円（前年同期比2兆6,851億円改善）

－法人所得税1,400億円

－非支配持分に帰属する純利益1,614億円

#### 2. 「守り」と「攻め」の両立

##### ◆ 継続的な資金化の結果、LTV（注2）が前期末から改善

－アリババ株式を利用した先渡売買契約により43.9億米ドルを調達

－SVFで4銘柄の全株式および複数の上場銘柄の一部株式などを合計9.2億米ドルで売却<sup>1</sup>

##### ◆ 投資を拡大

－SVFで合計15.8億米ドルを投資

－ソフトバンクグループ(株)および100%子会社で戦略投資を中心に合計1,200億円を投資

#### 3. SVF

活動開始来累計損益はSVF 1で124億米ドルのプラス、SVF 2で186億米ドルのマイナス（注3）

#### 4. 米ドル建ノンコール6年永久ハイブリッド社債のリプレースメントを完了

2023年4月に国内ハイブリッド社債2,220億円を発行し、同年5月のハイブリッドローン531億円（注4）の借入実行とあわせて、2023年7月に初回任意償還日を迎えた米ドル建ノンコール6年永久ハイブリッド社債（20億米ドル）のリプレースメントを完了。なお、2023年9月には、同月に初回任意償還日を迎える円建ハイブリッド社債（154億円）のリプレースメントを予定

#### 5. アームによるForm F-1登録届出書ドラフトのコンフィデンシャル・サブミッション

アームは、米国証券取引委員会に同社の普通株式を対象とした米国預託株式（ADS）の新規公開計画（以下「本新規株式公開」）に関するForm F-1の登録届出書ドラフトを非公開で提出したことを2023年4月に公表。本新規株式公開の完了後もアームは引き続き当社連結子会社であると想定。また、本新規株式公開は当社の連結業績または財政状態に重要な影響を及ぼすことはないの見込む

（注1）公開投資先は証券取引所および店頭市場で取引される株式を、未公開投資先は公開投資先に該当しない投資先を指します。以下同じです。

（注2）保有資産に対する負債の割合で、調整後純有利子負債÷保有株式価値で算出します。保有株式価値および調整後純有利子負債は、いずれもアセットバック・ファイナンスにおける満期決済金額または借入金を除きます。調整後純有利子負債の算出からは、当社のうち、ソフトバンク(株)（Zホールディングス(株)およびPayPay(株)をはじめとする子会社を含む）、SVF 1、SVF 2、LatAmファンドおよびアームなど独立採算で運営される事業体に帰属する有

利子負債および現預金等を除きます。また、SB Northstarの有利子負債の一部および手元流動性に含まれる短期投資の一部を除きます。

(注3) 外部投資家持分および税金等の控除前のグロスの金額です。

(注4) 本ハイブリッドローンには、株式会社日本格付研究所およびS&Pグローバル・レーティング・ジャパン株式会社より資本性の認定（借入実行額の50%）を受けています。

**a. 連結経営成績の概況**

(単位：百万円)

	6月30日に終了した3カ月間		増減	増減率	
	2022年	2023年			
売上高	1,572,030	<b>1,557,507</b>	△14,523	△0.9%	<b>A</b>
売上総利益	883,791	<b>832,075</b>	△51,716	△5.9%	
投資損益					
持株会社投資事業からの投資損益	111,223	<b>△689,697</b>	△800,920	—	<b>B</b>
SVF事業からの投資損益	△2,919,130	<b>△13,043</b>	2,906,087	—	<b>C</b>
その他の投資損益	△26,533	<b>3,783</b>	30,316	—	
投資損益合計	△2,834,440	<b>△698,957</b>	2,135,483	—	
販売費及び一般管理費	△626,513	<b>△648,080</b>	△21,567	3.4%	
財務費用	△114,139	<b>△139,601</b>	△25,462	22.3%	<b>D</b>
為替差損益	△819,969	<b>△464,642</b>	355,327	—	<b>E</b>
持分法による投資損益	△158,370	<b>△18,319</b>	140,051	—	<b>F</b>
デリバティブ関連損益 (投資損益を除く)	△259,250	<b>849,629</b>	1,108,879	—	<b>G</b>
SVFにおける外部投資家持分の増減額	631,367	<b>△58,081</b>	△689,448	—	
その他の損益	5,068	<b>169,782</b>	164,714	—	<b>H</b>
税引前利益	△3,292,455	<b>△176,194</b>	3,116,261	—	
法人所得税	196,134	<b>△140,000</b>	△336,134	—	<b>I</b>
純利益	△3,096,321	<b>△316,194</b>	2,780,127	—	
親会社の所有者に帰属する純利益	△3,162,700	<b>△477,616</b>	2,685,084	—	
包括利益合計	△1,043,151	<b>935,862</b>	1,979,013	—	
親会社の所有者に帰属する包括利益	△1,094,795	<b>779,754</b>	1,874,549	—	

以下、要約四半期連結損益計算書の主要な科目および特筆すべき科目に関する概要を記載します。

**A 売上高**

ソフトバンク事業は増収となった一方で、アーム事業は減収となりました。詳細は「b. セグメントの業績概況」の「(c) ソフトバンク事業」および「(d) アーム事業」をご参照ください。

**B 持株会社投資事業からの投資損益**

持株会社投資事業からの投資損失は689,697百万円となりました。主に、アリババ、Deutsche Telekom AG (以下「ドイツテレコム」) およびT-Mobile US, Inc. (以下「Tモバイル」) の株価下落などに伴い、投資の未実現評価損失620,356百万円を計上したことによるものです。なお、このうちアリババに係る損失553,354百万円は、同株式を利用した先渡売買契約等に係るデリバティブ関連利益769,852百万円で相殺されています。詳細は「b. セグメントの業績概況 (a) 持株会社投資事業」をご参照ください。

**C SVF事業からの投資損益**

SVF事業からの投資損失は13,043百万円となりました。その内訳は、SVF 1 で38,749百万円の損失、SVF 2 で46,860百万円の損失、LatAmファンドで47,496百万円の利益、その他で25,070百万円の利益です。

SVF 1 においては、未公開投資先 2 銘柄の全株式および複数の公開投資先の一部株式の売却<sup>1</sup>により投資の実現損失86,940百万円 (純額) を計上しました。また、当第1四半期末に保有する投資の未実現評価損失45,870百万円 (純額) を計上しました。これは、公開投資先については株価上昇の結果、合計51,479百万円の未実現評価益 (純額) を計上した一方、未公開投資先については業績の低迷などを反映し一部の銘柄で公正価値が減少した結果、合計97,349百万円の未実現評価損失 (純額) を計上したことによるものです。

SVF 2 においては、Symbotic Inc. (以下「Symbotic」) などの公開投資先の株価は上昇したものの、業績の低迷などを反映して未公開投資先の公正価値が減少した結果、合計53,195百万円の未実現評価損失 (純額) を計上しました。

LatAmファンドにおいては、主に公開投資先の株価上昇により、合計47,136百万円の未実現評価益 (純額) を計上しました。詳細は「b. セグメントの業績概況 (b) ソフトバンク・ビジョン・ファンド事業」をご参照ください。

主にB～Cの結果、投資損益合計は698,957百万円の損失となりました。



#### D 財務費用

ソフトバンクグループ(株)<sup>2</sup>の支払利息が前年同期比17,363百万円増の96,650百万円となりました。これは主に、前期第2四半期にアリババ株式を活用したマージンローンの全額返済、前期第3四半期に外貨建普通社債の買入れを行ったことにより、これらに係る支払利息が減少した一方、アリババ株式を利用した先渡売買契約およびアーム株式を活用したアセットバック・ファイナンスに係る支払利息が金利上昇などの影響を受けて増加したことによるものです。なお、ソフトバンクグループ(株)<sup>2</sup>の有利子負債の大部分は固定金利のため、短期的な金利上昇が支払利息に与える影響は限定的です。

#### E 為替差損益

主にソフトバンクグループ(株)と国内の資金調達子会社の米ドル建負債（子会社からの借入や外貨建普通社債など）および米ドル建現預金・貸付金について、前者が後者を上回っていたことから、為替レートが円安となったことにより為替差損464,642百万円（純額）を計上しました。

なお、ソフトバンク・ビジョン・ファンドなど機能通貨が外貨（主に米ドル）の在外子会社・関連会社の純資産については、為替換算レートが円安となったことにより円換算後の価値が増加しましたが、そのプラス影響は為替差損益には含まれず、要約四半期連結財務状態計算書の資本の部の「その他の包括利益累計額」に在外営業活動体の為替換算差額の増加額1,256,968百万円として計上されています。

#### F 持分法による投資損益

前年同期にはアリババに係る持分法投資損失135,517百万円<sup>3</sup>が計上されていましたが、同社は前期第2四半期に当社関連会社から除外されています。

#### G デリバティブ関連損益（投資損益を除く）

アリババ株式を利用した先渡売買契約等に係るデリバティブ関連利益769,852百万円を計上しました。

#### H その他の損益

主に、当社100%子会社であったSBエナジー(株)株式の85%を売却した結果、同社に対する支配を喪失したことに伴い、子会社の支配喪失利益108,832百万円を計上しました。また、主に米ドル建預金の金利上昇に伴い受取利息が前年同期比48,528百万円増の57,146百万円となりました。その他の内訳は「2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記（6）要約四半期連結財務諸表注記 11. その他の損益」をご参照ください。

主にA～Hの結果、税引前利益は前年同期比3,116,261百万円改善の176,194百万円の損失となりました。

#### I 法人所得税

法人所得税は140,000百万円となりました。これは主に、ソフトバンクグループ(株)やソフトバンク(株)などで法人所得税を計上したことによるものです。

主にA～Iの結果、親会社の所有者に帰属する純利益は前年同期比2,685,084百万円改善の477,616百万円の損失となりました。



**b. セグメントの業績概況**

当社の報告セグメントは、当社の経営資源の配分の決定や業績の評価を行うための区分を基礎としています。当第1四半期末現在、「持株会社投資事業」、「ソフトバンク・ビジョン・ファンド事業」、「ソフトバンク事業」、「アーム事業」の4つを報告セグメントとしています。

報告セグメントの概要は以下の通りです。

セグメント名称	主な事業の内容	主な会社
報告セグメント		
持株会社投資事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>ソフトバンクグループ(株)およびその子会社による投資事業</li> </ul>	ソフトバンクグループ(株) SoftBank Group Capital Limited ソフトバンクグループジャパン(株) SB Northstar LP
ソフトバンク・ビジョン・ファンド事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>SVF 1、SVF 2 およびLatAmファンドによる投資事業</li> </ul>	SB Investment Advisers (UK) Limited SoftBank Vision Fund L.P. SB Global Advisers Limited SoftBank Vision Fund II-2 L.P. SBLA Latin America Fund LLC
ソフトバンク事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>コンシューマ事業：個人顧客を対象とした日本国内でのモバイルサービスの提供、携帯端末の販売、ブロードバンドサービスの提供</li> <li>エンタープライズ事業：法人顧客を対象とした日本国内でのモバイルサービスやソリューションサービスの提供</li> <li>ディストリビューション事業：法人顧客を対象としたICTサービス商材の提供、個人顧客を対象とした通信端末関連商品・IoT機器の提供</li> <li>メディア・EC事業：インターネット広告やイーコマースサービスの提供</li> <li>ファイナンス事業：決済、金融サービスの提供</li> </ul>	ソフトバンク(株) Zホールディングス(株) ヤフー(株) LINE(株) PayPay(株)
アーム事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>マイクロプロセッサのIPおよび関連テクノロジーのデザイン</li> <li>ソフトウエアツールの販売および関連サービスの提供</li> </ul>	Arm Limited
その他	<ul style="list-style-type: none"> <li>オルタナティブ投資の資産運用事業</li> <li>福岡ソフトバンクホークス関連事業</li> </ul>	Fortress Investment Group LLC 福岡ソフトバンクホークス(株)

**(a) 持株会社投資事業**

1. 主にアリババやドイツテレコム、Tモバイルの株価下落に伴い、投資損失6,897億円を計上
2. 投資損失はデリバティブ関連利益（投資損益を除く）8,488億円で補ったものの、為替差損4,661億円を計上したことにより、セグメント損失は3,945億円の

**<事業概要>**

当事業においては、主にソフトバンクグループ(株)が、戦略的投資持株会社として直接または子会社を通じて投資活動を行っています。当事業は、ソフトバンクグループ(株)、SoftBank Group Capital Limited、ソフトバンクグループジャパン(株)および資産運用子会社であるSB Northstarのほか、投資または資金調達を行う一部の子会社で構成されています。持株会社投資事業からの投資損益は、ソフトバンクグループ(株)が、直接または子会社を通じて保有する投資からの投資損益により構成されています。ただし、子会社からの受取配当金および子会社株式に係る減損損失などの子会社株式に関連する投資損益を含みません。

当事業を構成する会社が保有する投資先は、アリババやTモバイル、ドイツテレコムなど約120社と、SB Northstarからの投資先であり、そのほとんどがFVTPLの金融資産として認識されるものです。FVTPLの金融資産に該当する投資は、四半期ごとに公正価値を測定し、その変動額を「投資損益」として連結損益計算書に計上しています。

**アリババ**

当社が保有するアリババ株式については、FVTPLの金融資産に分類しており、四半期ごとに公正価値を測定し、その変動額を「投資損益」として連結損益計算書に計上しています。また、アリババ株式を利用した先渡売買契約等について、デリバティブ金融資産・負債を認識しており、四半期ごとに公正価値を測定し、その変動額を「デリバティブ関連損益（投資損益を除く）」として連結損益計算書に計上しています。

**資産運用子会社からの上場株式等への投資**

SB Northstarはソフトバンクグループ(株)の余剰資金を用いて上場株式等の取得および売却を行っています。当第1四半期における資産運用子会社に係る投資利益は9億円（活動開始からの累計投資損失：8,915億円）（注）、当第1四半期末における株式等保有残高は858億円です。

同社における持分は、ソフトバンクグループ(株)が67%、ソフトバンクグループ(株)代表取締役 会長兼社長執行役員の孫正義が33%をそれぞれ間接的に保有しています。孫正義の持分は非支配持分として同社の投資損益から差し引かれるため、投資損益の67%が親会社の所有者に帰属する純利益に影響を与えます。ソフトバンクグループ(株)が同社に対しファンド存続期間（12年+延長2年）満了時に債権を保有し、その債権に返済不能が発生した場合、持分比率に応じて孫正義は損害額を補償します。

（注）累計投資損失は、SB NorthstarからSB Investment Advisers (US) Inc.子会社のSPAC（特別買収目的会社）3社への投資の影響を含まない金額です。

## &lt;業績全般&gt;

(単位：百万円)

	6月30日に終了した3カ月間			
	2022年	2023年	増減	増減率
持株会社投資事業からの投資損益	111,233	<b>△689,697</b>	△800,930	— <b>A</b>
アリババ株式先渡売買契約決済益	97,263	—	△97,263	—
Tモバイル株式売却関連損益	24,842	—	△24,842	—
資産運用子会社からの投資の実現損益	7,176	<b>△59</b>	△7,235	—
資産運用子会社からの投資の未実現評価損益	△69,479	<b>906</b>	70,385	—
資産運用子会社からの投資に係るデリバティブ関連損益	△5,246	<b>18</b>	5,264	—
投資の実現損益(注1)	△400	<b>17,686</b>	18,086	—
投資の未実現評価損益	△27,605	<b>△620,356</b>	△592,751	—
当期計上額	△27,941	<b>△620,343</b>	△592,402	—
過年度計上額のうち実現損益への振替額(注1)	336	<b>△13</b>	△349	—
投資に係るデリバティブ関連損益	73,609	<b>△97,024</b>	△170,633	—
その他	11,073	<b>9,132</b>	△1,941	△17.5%
販売費及び一般管理費	△16,657	<b>△19,633</b>	△2,976	17.9%
財務費用	△80,029	<b>△97,256</b>	△17,227	21.5% <b>B</b>
為替差損益	△822,035	<b>△466,107</b>	355,928	— <b>C</b>
持分法による投資損益	△139,782	<b>△1,581</b>	138,201	— <b>D</b>
デリバティブ関連損益(投資損益を除く)				
(主にアリババ株式の先渡売買契約の影響)	△244,986	<b>848,775</b>	1,093,761	— <b>E</b>
その他の損益	△5,797	<b>30,959</b>	36,756	—
<b>セグメント利益(税引前利益)</b>	<b>△1,198,053</b>	<b>△394,540</b>	803,513	—

(注1) 当第1四半期に実現した投資に係る未実現評価損益の過年度計上額を「投資の実現損益」に振り替えています。

**A 持株会社投資事業からの投資損失：689,697百万円**

- 投資の未実現評価損失620,356百万円を計上しました。これは主に、アリババ、ドイツテレコムおよびTモバイルの株価下落に伴い、各株式に係る未実現評価損失をそれぞれ553,354百万円、77,200百万円、31,869百万円計上したことによるものです。
- 投資に係るデリバティブ関連損失97,024百万円を計上しました。これは主に、当社が所有する一定の条件を満たした際にTモバイル株式を無償で取得できる権利に係るデリバティブ関連損失105,377百万円を計上したことによるものです。

**B 財務費用：97,256百万円(前年同期比17,227百万円増加)**

ソフトバンクグループ(株)<sup>2</sup>の支払利息が前年同期比17,363百万円増の96,650百万円となりました。これは主に、前期第2四半期にアリババ株式を活用したマージンローンの全額返済、前期第3四半期に外貨建普通社債の買入れを行ったことにより、これらに係る支払利息が減少した一方、アリババ株式を利用した先渡売買契約およびアーム株式を活用したアセットバック・ファイナンスに係る支払利息が金利上昇の影響を受けて増加したことによるものです。なお、ソフトバンクグループ(株)<sup>2</sup>の有利子負債の大部分は固定金利のため、短期的な金利上昇が支払利息に与える影響は限定的です。

**C 為替差損：466,107百万円**

主にソフトバンクグループ(株)と国内の資金調達子会社の米ドル建負債(子会社からの借入や外貨建普通社債など)および米ドル建現預金・貸付金について、前者が後者を上回っていたことから、為替レートが円安となったことにより為替差損466,107百万円(純額)を計上しました。

**D 持分法による投資損失：1,581百万円(前年同期比138,201百万円改善)**

前年同期にはアリババに係る持分法投資損失135,517百万円<sup>3</sup>が計上されていましたが、同社は前期第2四半期に当社関連会社から除外されています。

**E デリバティブ関連利益(投資損益を除く)：848,775百万円**

アリババ株式を利用した先渡売買契約等に係るデリバティブ関連利益769,852百万円を計上しました。

## (参考情報) 資産運用子会社の当社要約四半期連結財政状態計算書への影響

(単位：百万円)

2023年6月30日	
現金及び現金同等物	248,330
資産運用子会社からの投資	80,802
資産運用子会社における担保差入有価証券	4,959
資産運用子会社におけるデリバティブ金融資産	44
その他の金融資産	5,800
その他	1,641
<b>資産合計</b>	<b>341,576</b>
有利子負債	5,014
資産運用子会社におけるデリバティブ金融負債	5,228
その他の金融負債	12,470
その他	2,405
<b>負債合計</b>	<b>25,117</b>
Delaware子会社からの出資(注1)	1,114,259
ソフトバンクグループ(株)からDelaware子会社への現金出資相当額	39,786
ソフトバンクグループ(株)からDelaware子会社への貸付相当額 (ソフトバンクグループ(株)からの運用委託金)	1,054,580
孫 正義からDelaware子会社への現金出資相当額	19,893 <b>A</b>
利益剰余金	△905,259 <b>B</b>
為替換算差額	107,459
<b>純資産</b>	<b>316,459 <b>C</b></b>
(注1) 当社の子会社であるDelaware Project 1 L.L.C.、Delaware Project 2 L.L.C. およびDelaware Project 3 L.L.C. (以下「Delaware子会社」) から資産運用子会社であるSB Northstarへの出資額	

## (非支配持分の計算)

(単位：百万円)

孫 正義からDelaware子会社への現金出資相当額	19,893 <b>A</b>
非支配持分損益(累計)(注2)	△301,657
為替換算差額	42,750
<b>非支配持分(孫 正義の持分)</b>	<b>△239,014 <b>D</b></b>
(注2) 表中Bの3分の1	

## (純資産(上記C)に対する持分)

(単位：百万円)

ソフトバンクグループ(株)の持分	555,473
非支配持分(孫 正義の持分)	△239,014 <b>D</b>
<b>純資産</b>	<b>316,459 <b>C</b></b>

## 当事業における主な有利子負債およびリース負債

借入者	種別	当第1四半期末 要約四半期連結 財政状態計算書残高
ソフトバンクグループ(株)	借入金	4,290億円
	社債	5兆9,504億円
	リース負債	104億円
	コマーシャル・ペーパー	1,890億円
資金調達を行う100%子会社 (注1)	アーム株式を利用した借入 (アセットバック・ファイナンス)	1兆2,253億円
	アリババ株式を利用した株式先渡し買契約 (フロア契約、カラー契約およびフォワード契約)	4兆7,647億円
	ソフトバンク(株)株式を利用した借入 (マージンローン)	4,978億円
	Tモバイル株式を利用した株式先渡し買契約 (カラー契約)	4,098億円
	ドイツテレコム株式を利用したカラー取引	4,815億円

(注1) 資金調達を行う100%子会社による借入はソフトバンクグループ(株)に対してノンリコースです。

## (b) ソフトバンク・ビジョン・ファンド事業

## 1. 活動開始来累計損益はSVF 1で124億米ドルのプラス、SVF 2で186億米ドルのマイナス(注1)

SVF 1：投資額896億米ドルに対しリターン(注2)1,020億米ドル、活動開始来累計利益は124億米ドル

- ・当第1四半期の投資利益は9億米ドル(1,312億円)
- ・当第1四半期末に保有する投資の合計公正価値が前四半期末比1.6%増加(注3)
  - －公開投資先(注4)：前四半期末比1.9%増加。Coupang、Grab、Roivantなどの株価が上昇した。一方、DiDiなどの中国の投資先をはじめ複数の銘柄の株価が下落
  - －未公開投資先(注4)：前四半期末比1.5%増加。未公開投資先の公正価値算定に用いた評価手法に応じて公開類似企業の株価上昇を反映し一部の銘柄の公正価値が増加。一方、業績の低迷などを反映し一部の銘柄の公正価値が減少

SVF 2：投資額518億米ドルに対しリターン332億米ドル、活動開始来累計損失は186億米ドル

- ・当第1四半期の投資損失は3億米ドル(440億円)
- ・当第1四半期末に保有する投資の合計公正価値が前四半期末比0.2%増加
  - －公開投資先：前四半期末比1.6%増加。Symbolicなどの株価が上昇。一方、WeWorkなどの株価が下落
  - －未公開投資先：前四半期末比横ばい。未公開投資先の公正価値算定に用いた評価手法に応じて主に公開類似企業の株価上昇を反映した複数銘柄の公正価値が増加した一方、業績の低迷などにより一部の銘柄で公正価値が減少

なお、SVFが保有する当社子会社(主にアーム)への投資に係る投資損益は当事業における「SVF事業からの投資損益」に含まれるが、連結上消去され、連結損益計算書上の「SVF事業からの投資損益」には含まれない。

(2023年6月30日現在；単位：十億米ドル)

	活動開始来累計			当期(注5)
	投資額(注6)	リターン(注6)	損益	4～6月 損益計上額
<b>SVF 1</b>				
エグジットした投資	25.2	43.3	18.1	△0.7
エグジット前の投資	64.4	56.3	△8.1	0.9
当期にエグジットした投資の未実現評価損益過去計上額の振替				0.7
デリバティブ／ 受取利息／配当金	0.0	2.4	2.4	△0.0
<b>合計</b>	<b>89.6</b>	<b>102.0</b>	<b>12.4</b>	<b>0.9</b>
				<b>1,312億円</b>
<b>SVF 2</b>				
エグジットした投資	1.8	3.0	1.2	0.1
エグジット前の投資	50.0	30.4	△19.6	△0.4
当期にエグジットした投資の未実現評価損益過去計上額の振替				△0.0
デリバティブ／ 受取利息／配当金	—	△0.2	△0.2	0.0
<b>合計</b>	<b>51.8</b>	<b>33.2</b>	<b>△18.6</b>	<b>△0.3</b>
				<b>△440億円</b>

## 2. 規律あるアプローチの下で投資の資金化継続の一方、投資を拡大

- ◆ 当第1四半期にSVF 2で15.6億米ドルを投資
- ◆ 当第1四半期にSVF 1および2で3銘柄の全株式および複数の上場銘柄の一部株式などを合計8.9億米ドルで売却<sup>1</sup>

(注1) 累計リターンおよび投資損益は外部投資家持分および税金等の控除前のグロスの金額です。以下本項の累計パフォーマンスの表示において同じです。

(注2) 売却額等+保有投資の公正価値。以下同じです。

(注3) 当第1四半期中に実行した投資と売却による変動を除いた公正価値(米ドルベース)の増減率です。なお、投資先の公開/未公開の区分は、当第1四半期末時点の状態に基づいており、当第1四半期中に公開/未公開の区分

が変更になった投資先については、前期末の状態を当第1四半期末時点の状態に合わせた上で比較を行っています。以下本項における四半期末に保有する投資の公正価値の増減において同じです。

(注4) 公開投資先は証券取引所および店頭市場で取引される株式を、未公開投資先は公開投資先に該当しない投資先を指します。以下同じです。

(注5) 「エグジットした投資」の当期損益計上額は、当該投資のエグジット金額から投資額を差し引いた金額です。過年度に計上した当該投資に係る未実現評価損益については、「当期にエグジットした投資の未実現評価損益過去計上額の振替」に表示しています。

(注6) 投資額は、デリバティブについてはデリバティブ原価を表します。リターンは、エグジットした投資についてはエグジット金額を、エグジット前の投資については公正価値を、デリバティブについては既決済契約の決済額または未決済契約の公正価値を、受取利息または配当金については各受領額を指します。

### <事業概要>

当事業の業績には、主にソフトバンク・ビジョン・ファンド1 (SVF 1)、ソフトバンク・ビジョン・ファンド2 (SVF 2) およびソフトバンク・ラテンアメリカ・ファンド (LatAmファンド) における投資および事業活動の結果が含まれています。

### 当事業における主なファンドの概要

2023年6月30日現在

#### SVF 1 およびSVF 2

「ユニコーン<sup>4</sup>」を中心に、AIを活用した成長可能性の大きな企業へ投資し、中長期的視点から投資成果を最大化することを目指しています。SVF 1の投資期間は終了しましたが、合弁会社への投資を含む既存投資先への追加投資や固定分配、ファンド運営関連費用への充当を目的に出資コミットメント総額の残額が留保されています。

	SVF 1	SVF 2
主なリミテッド・パートナーシップ	SoftBank Vision Fund L.P.	SoftBank Vision Fund II-2 L.P.
出資コミットメント総額	986億米ドル 当社：331億米ドル (注1) 外部投資家：655億米ドル	600億米ドル 当社：574億米ドル 外部投資家 (MgmtCo)：26億米ドル (注2)
運営会社	SBIA (当社英国100%子会社)	SBGA (当社英国100%子会社)
投資期間	2019年9月12日に終了	運営会社の裁量により決定
存続期間	2029年11月20日まで (SBIAに最大2回の1年延長オプションあり)	2032年10月4日まで (SBGAに最大2回の1年延長オプションあり)

(注1) SVF 1への当社の出資コミットメントは、アーム株式を活用した約82億米ドル相当の支払義務履行分 (全該当株式を抛出済み) のほか、SVF 1に関連するインセンティブ・スキームへ活用される25億米ドルを含みます。

(注2) SVF 2には当社経営陣による共同出資プログラムが導入されており、経営陣の投資エンティティであるMASA USA LLC (以下「MgmtCo」) が参画しています。当社連結財務諸表上、MgmtCoの出資持分は外部投資家持分として扱われています。詳細は「2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記 (6) 要約四半期連結財務諸表注記 13. 配当受領権制限付き共同出資プログラムに係る関連当事者との取引 (1) SVF 2と関連当事者との取引」をご参照ください。



### LatAmファンド

急速に発展するラテンアメリカで、データとテクノロジーを活用し産業の変革を目指す企業に投資しています。

LatAmファンド	
主なリミテッド・ライアビリティ・カンパニー	SBLA Latin America Fund LLC
出資コミットメント総額	76億米ドル（注1）
運営会社	SBGA（当社英国100%子会社）
投資期間	運営会社の裁量により決定
存続期間	2032年10月4日まで （SBGAに最大2回の1年延長オプションあり）

（注1）LatAmファンドには当社経営陣による共同出資プログラムが導入されており、MgmtCoが参画しています。当社連結財務諸表上、MgmtCoの出資持分は外部投資家持分として扱われています。詳細は「2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記（6）要約四半期連結財務諸表注記 13. 配当受領権制限付き共同出資プログラムに係る関連当事者との取引（2）LatAmファンドと関連当事者との取引」をご参照ください。

### SVFにおける借入

SVF 1、SVF 2 およびLatAmファンドは、レバレッジの活用や手元流動性の確保などを目的として、ソフトバンクグループ(株)にはノンリコースの借入を独自に行うことがあります。このような借入には、例えばリターンの向上およびリミテッド・パートナーへの分配を目的とした保有資産を活用するアセットバック・ファイナンスがあります。

### 投資先の公正価値評価

SVF 1、SVF 2 およびLatAmファンドはIFRS第13号「公正価値測定」に従い、SBIA Global Valuation PolicyおよびInternational Private Equity and Venture Capital Valuation Guidelines（IPEVガイドライン）に基づいて、毎四半期末日における投資先の公正価値を算定しています。公開投資先のうち、証券取引所で取引される株式については相場価格を用いて、店頭市場で取引される株式については相場価格および観察可能なその他のインプットを単一もしくは複数用いて公正価値を算定しています。未公開投資先の公正価値算定については、公開類似企業の情報を用いたマーケット・アプローチ、予想される将来キャッシュ・フローを用いたインカム・アプローチに加えて、直近の資金調達ラウンドや類似取引の価格を用いた取引事例法などの評価手法を単一もしくは複数用いています。

**<業績全般>**

(単位：百万円)

	6月30日に終了した3カ月間		増減	増減率
	2022年	2023年		
SVF事業からの投資損益(注1)	△2,933,845	<b>159,773</b>	3,093,618	— <b>A</b>
SVF1、SVF2およびLatAmファンドからの投資損益	△2,935,030	<b>134,703</b>	3,069,733	—
投資の実現損益(注2)	△26,722	<b>△68,179</b>	△41,457	—
投資の未実現評価損益	△2,915,895	<b>212,237</b>	3,128,132	—
当期計上額	△2,881,472	<b>120,887</b>	3,002,359	—
過年度計上額のうち実現損益への振替額(注2)	△34,423	<b>91,350</b>	125,773	—
投資先からの利息及び配当金	415	<b>1,491</b>	1,076	259.3%
投資に係るデリバティブ関連損益	37,650	<b>2,453</b>	△35,197	△93.5%
為替換算影響額	△30,478	<b>△13,299</b>	17,179	—
その他の投資損益	1,185	<b>25,070</b>	23,885	—
販売費及び一般管理費	△18,904	<b>△18,299</b>	605	△3.2%
財務費用	△15,401	<b>△23,628</b>	△8,227	53.4%
デリバティブ関連損益(投資損益を除く)	499	—	△499	—
SVFにおける外部投資家持分の増減額	631,367	<b>△58,081</b>	△689,448	— <b>B</b>
その他の損益	5,534	<b>1,276</b>	△4,258	△76.9%
<b>セグメント利益(税引前利益)</b>	<b>△2,330,750</b>	<b>61,041</b>	<b>2,391,791</b>	—

(注1) SVFが保有する当社子会社(主にアーム、PayPay(株))への投資に係る投資損益は、ソフトバンク・ビジョン・ファンド事業のセグメント利益において「SVF事業からの投資損益」に含まれますが、連結上消去し、連結損益計算書上の「SVF事業からの投資損益」には含まれません。

(注2) 当期に実現した投資に係る未実現評価損益の過年度計上額を「投資の実現損益」に振り替えています。

**SVF1およびSVF2の投資・売却実績**

(単位：十億米ドル)

	期中投資実行額 当第1四半期	期中売却額 <sup>5</sup> 当第1四半期
SVF1	—	0.56
SVF2	1.56	0.33
合計	1.56	0.89

(注) 投資額は、新規および既存投資先への追加投資を含みます。

**セグメント利益**
**A** SVF事業からの投資利益：159,773百万円

(単位：百万円)

	6月30日に終了した3カ月間		
	2022年	2023年	増減
SVF1からの投資損益	△1,313,041	<b>131,175</b>	1,444,216
SVF2からの投資損益	△1,297,053	<b>△43,968</b>	1,253,085
LatAmファンドからの投資損益	△324,936	<b>47,496</b>	372,432
その他の投資損益	1,185	<b>25,070</b>	23,885
<b>SVF事業からの投資損益(A)</b>	<b>△2,933,845</b>	<b>159,773</b>	<b>3,093,618</b>
当社子会社等への投資に係る投資損益(B)	△14,715	<b>172,816</b>	187,531
連結損益計算書における SVF事業からの投資損益(A) - (B)	△2,919,130	<b>△13,043</b>	2,906,087

**B** SVFにおける外部投資家持分の増減額：△58,081百万円

各ファンドからの投資損益から、①SBIAがSVF 1 から受領する管理報酬および成功報酬、②SBGAがSVF 2 から受領する管理報酬および業績連動型管理報酬、③SBGAがLatAmファンドから受領する管理報酬、業績連動型管理報酬および成功報酬、④各ファンドの営業費用およびその他の費用を控除した金額を、持分に応じて外部投資家に分配した成果分配額および固定分配額の合計です。詳細は「2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記 (6) 要約四半期連結財務諸表注記 3. ソフトバンク・ビジョン・ファンド事業 (2) SVFにおける外部投資家持分」をご参照ください。

**投資の状況**

2023年6月30日現在

**SVF 1**

(単位：十億米ドル)

**合計 (下記①+②+③+④)**

	累計 投資銘柄数	累計 投資額	累計 リターン	累計損益 (注1)	投資損益 当期計上額 4～6月
合計	102	89.6	102.0	12.4	0.9
(参考)					
	累計 投資銘柄数	累計 投資額	累計 リターン	累計損益 (注1)	
株式交換による影響 <sup>(注2)</sup>	△4	△2.0	△2.0	—	
現物配当による影響 <sup>(注3)</sup>	△4	—	—	—	
株式交換および現物配当による影響考慮後	94	87.6	100.0	12.4	

**①エグジットした投資**

	銘柄数	投資額	エグジット 金額	累計 実現損益 (注1)	実現損益 当期計上額 4～6月
一部エグジット	—	4.2	13.2	9.0	0.0
全部エグジット <sup>(注4)</sup>	26	21.0	30.1	9.1	△0.7
合計	26	25.2	43.3	18.1	△0.7

**②エグジット前の投資 (当第1四半期末に保有する投資)<sup>(注5)</sup>**

	銘柄数	投資額	公正価値	累計未実現 評価損益 (注7)	未実現評価損益 当期計上額 4～6月
公開投資 <sup>(注6)</sup>	23	30.2	20.5	△9.7	0.4
未公開投資	53	34.2	35.8	1.6	0.5
合計	76	64.4	56.3	△8.1	0.9

**③デリバティブ**

	デリバ ティブ 原価	公正価値 /決済額	累計 デリバティブ 関連損益	デリバティブ 関連損益 当期計上額 4～6月
未決済	△0.0	△0.0	△0.0	△0.0
既決済	0.0	1.5	1.5	—
合計	0.0	1.5	1.5	△0.0

**④投資先からの利息および配当金**

	利息および 配当金	累計損益	利息および 配当金 当期計上額 4～6月
合計	0.9	0.9	—

(注) 各項目の金額は、単位未満を四捨五入しているため、内訳の計と合計が一致しない場合があります。

(注1) 外部投資家持分および税金等の控除前

(注2) 累計投資パフォーマンスを純額で示すため、株式交換を行った投資について交換先の株式の取得額および当初保有株式の処分額（売却額）をそれぞれ控除しています。Uber Advanced Technologies GroupとAurora Innovation Inc.、PT TokopediaとPT GoTo Gojek Tokopedia Tbk、Grofers International Pte. Ltd.とZomato Limited、Zymergen, Inc.とGinkgo Bioworks Holdings, Inc.、Candy Digital, Inc.とFanatics Holdings, Inc.（既存投資先）の株式交換が含まれます。なお、SVF1は過年度において既存投資先2社の株式を同じく既存投資先であるその関係会社株式に交換したため、当項目において該当する投資の取得額および処分額（売却額）をそれぞれ控除しています。

- (注3) 既存投資先からの現物配当として受領した投資について投資件数から控除しています。アームから受領した2銘柄 (Treasure Data, Inc. およびAcetone Limited (アーム中国合弁会社持分)) およびReef Global Inc. から受領した2銘柄 (REEF Proximity Aggregator LLC およびParking Aggregator LLC) が含まれます。
- (注4) 株式交換および投資先の組織再編による処分 (売却) を含みます。
- (注5) 投資先の公開/未公開の区分は、当第1四半期期末時点の状態に基づいています。
- (注6) 公開株式会社には店頭市場で取引されているDiDi Global Inc. への投資を含みます。
- (注7) 当社からSVF 1 への移管が決定されていたものの実行されなかった投資について、移管の取りやめを決定するまでの期間に発生した未実現評価損益は含めていません。

**SVF 2**

(単位：十億米ドル)

**合計 (下記①+②+③+④)**

	累計 投資銘柄数	累計 投資額	累計 リターン	累計損益 (注1)	投資損益 当期計上額 4～6月
	277	51.8	33.2	△18.6	△0.3
(参考)					
	累計 投資銘柄数	累計 投資額	累計 リターン	累計損益 (注1)	
WeWorkへの財務サポートによる影響 <sup>(注2)</sup>	△4	—	—	—	
WeWorkへの財務サポートによる影響考慮後	273	51.8	33.2	△18.6	

**①エグジットした投資**

	銘柄数	投資額	エグジット 金額	累計 実現損益 (注1)	実現損益 当期計上額 4～6月
一部エグジット	—	0.2	0.1	△0.1	0.0
全部エグジット	5	1.6	2.9	1.3	0.1
<b>合計</b>	<b>5</b>	<b>1.8</b>	<b>3.0</b>	<b>1.2</b>	<b>0.1</b>

**②エグジット前の投資 (当第1四半期末に保有する投資)<sup>(注3)</sup>**

	銘柄数	投資額 (注5)	公正価値 (注5)	累計未実現 評価損益	未実現評価損益 当期計上額 4～6月
公開投資 <sup>(注4)</sup>	14	8.7	4.9	△3.8	0.0
未公開投資	258	41.3	25.5	△15.8	△0.4
<b>合計</b>	<b>272</b>	<b>50.0</b>	<b>30.4</b>	<b>△19.6</b>	<b>△0.4</b>

**③デリバティブ**

	デリバ ティブ 原価	公正価値 /決済額	累計 デリバティブ 関連損益	デリバティブ 関連損益 当期計上額 4～6月
未決済	—	△0.1	△0.1	0.0
既決済	—	△0.1	△0.1	△0.0
<b>合計</b>	<b>—</b>	<b>△0.2</b>	<b>△0.2</b>	<b>0.0</b>

**④投資先からの利息および配当金**

	利息および 配当金	累計損益	利息および 配当金 当期計上額 4～6月
<b>合計</b>	<b>0.0</b>	<b>0.0</b>	<b>0.0</b>

(注) 各項目の金額は、単位未満を四捨五入しているため、内訳の計と合計が一致しない場合があります。

(注1) 外部投資家持分および税金等の控除前

(注2) 2019年10月の当社とWeWorkの合意に基づきSVF 2 が買い受けた同社担保付シニア債券 (2023年5月に同社が償還済み) (①)、2023年3月のWeWorkと主要な債券投資家およびSVF 2 等における同社の債務リストラクチャリング

に対するサポートに係る合意に基づきSVF 2が保有する転換社債(②、③)、ならびに新規に締結した債券買受けに係る貸出コミットメント契約(④)を投資件数から控除しています。

(注3) 投資先の公開/未公開の区分は、当第1四半期末時点の状態に基づいています。

(注4) 公開株式会社には店頭市場で取引されているZhangmen Education Inc.およびPear Therapeutics, Inc.への投資を含みます。

(注5) SVF 2のエグジット前の投資の投資額および公正価値には、投資の取得対価の一部として受領した他会社の非支配持分に係るものが含まれています。

#### LatAmファンド

当第1四半期末現在、LatAmファンドは累計投資額73億米ドルに対し累計リターンは60億米ドル、活動開始来累計損失は13億米ドルとなりました。このうち、当第1四半期においては3億米ドル(475億円)の投資利益を計上しています。

#### 資金の状況

2023年6月30日現在

##### SVF 1

(単位：十億米ドル)

	合計	当社	外部投資家
出資コミットメント (A)	98.6	33.1	65.5
拠出額 <sup>6</sup> (B)	87.2	29.9	57.3
拠出額返還額(再コール不可) (C)	33.7	9.2	24.5
拠出額残高 (D) = (B) - (C)	53.5	20.7	32.8
コミットメント残額 (E) = (A) - (B)	11.4	3.2	8.2

(注) SVF 1への当社の出資コミットメントは、アーム株式を活用した約82億米ドル相当の支払義務履行分(全該当株式を拠出済み)のほか、SVF 1に関連するインセンティブ・スキームへ活用される25億米ドルを含みます。

##### SVF 2

(単位：十億米ドル)

	合計
出資コミットメント (A)	60.0
拠出額 (B)	52.7
コミットメント残額 (C) = (A) - (B)	7.3

(注) コミットメント残額には再コール可能な払込資金返還額を含みます。

(参考：2023年6月30日現在 出資コミットメントの内訳)

出資コミットメント合計	60.0
共同出資プログラムの対象外の投資への当社エクイティ出資	9.8
SVF 2 LLCへの当社プリファード・エクイティ出資(注1)	35.2
SVF 2 LLCへの当社エクイティ出資	12.4
SVF 2 LLCへのMgmtCoエクイティ出資	2.6

(注) 当第1四半期末現在、MgmtCoによる出資額の支払いは実施されていません。

(注1) SVF 2 LLC (SVF II Investment Holdings LLC)はSVF 2の傘下に設立された当社の子会社であり、共同出資プログラムの対象となる投資を間接的に保有しています。

当第1四半期末現在、LatAmファンドに対する出資コミットメント総額は76億米ドル、拠出額は73億米ドルです。

SVF 1、SVF 2およびLatAmファンドの投資先一覧および業績の四半期推移は、当社ウェブサイトに掲載の「決算データシート」をご参照ください：<https://group.softbank/ir/presentations/>

## (c) ソフトバンク事業

モバイルサービスの通信料値下げの影響でコンシューマ事業が減益となった一方、メディア・EC事業およびエンタープライズ事業が増益となったことなどにより、セグメント利益は前年同期比14.7%増加

(単位：百万円)

	6月30日に終了した3カ月間			
	2022年	2023年	増減	増減率
売上高	1,380,802	<b>1,430,067</b>	49,265	3.6%
セグメント利益(税引前利益)	222,214	<b>254,987</b>	32,773	14.7%
減価償却費及び償却費	△184,156	<b>△181,576</b>	2,580	△1.4%
投資損益	1,133	<b>2,217</b>	1,084	95.7%
財務費用	△15,341	<b>△16,140</b>	△799	5.2%
持分法による投資損益	△10,351	<b>△7,599</b>	2,752	—
デリバティブ関連損益(投資損益を除く)	901	<b>824</b>	△77	△8.5%
その他の損益	7,769	<b>30,265</b>	22,496	289.6%

(注) 2022年10月よりPayPay(株)はソフトバンク(株)およびZホールディングス(株)の子会社となったため、前期第3四半期より、PayPay(株)の業績は「その他」ではなく「ソフトバンク事業」に含めて表示しています。前年同期の業績についても同様に遡及修正を行っています。

## &lt;事業概要&gt;

当事業の業績には、ソフトバンク(株)が主に日本国内で行っているモバイルサービスの提供や携帯端末の販売、ブロードバンドサービスやイーコマースサービスの提供などの事業活動の結果が含まれています。「Beyond Carrier」戦略の下、コアビジネスである通信事業の持続的な成長を図りながら、「Yahoo! JAPAN」、「LINE」といったインターネットサービスや、キャッシュレス決済サービス「PayPay」などのAI・IoT・FinTechを含む最先端テクノロジーを活用したビジネスの展開を通じ、通信以外の領域の拡大を目指しています。

## &lt;業績全般&gt;

セグメント利益は、前年同期比32,773百万円(14.7%)増加の254,987百万円となりました。これはコンシューマ事業が減益となった一方、メディア・EC事業(旧ヤフー・LINE事業)およびエンタープライズ事業(旧法人事業)が増益となったことなどによるものです。持分法適用関連会社であるWebtoon Entertainment Inc.などの持分変動利益19,739百万円(上表「その他の損益」に計上)も大きく寄与しました。

コンシューマ事業は、主にモバイルサービスの通信料値下げの影響により減益となりました。メディア・EC事業は、主にLINE(株)でAI関連事業の譲渡益10,459百万円を計上したことにより増益となりました。エンタープライズ事業は、企業のデジタル化が加速する中でクラウドサービスなどの売上が拡大したことなどにより増益となりました。

## &lt;Zホールディングス(株)と中核完全子会社であるLINE(株)、ヤフー(株)を中心としたグループ内再編&gt;

2023年2月、Zホールディングス(株)は、今後、よりプロダクトファーストの組織体制とし、経営統合によるシナジーの拡大を加速させるため、また2024年3月期以降の持続的な利益成長、さらには未来を創るための投資原資を得るために、同社ならびに中核完全子会社であるLINE(株)およびヤフー(株)の3社を中心とした合併を含むグループ内再編(以下本項において「本再編」)を実施する旨の基本方針を決定しました。さらに、2023年4月、Zホールディングス(株)は本再編の完了日(2023年10月1日を予定)付で商号を「LINEヤフー株式会社」に変更することを決定しました。

ソフトバンク(株)の業績や営業概況に関する詳細な情報は、同社ウェブサイトをご参照ください：

<https://www.softbank.jp/corp/ir/>



## (d) アーム事業

## 1. 半導体市場全体の売上高減少を背景に減収減益

- ◆ 米ドルベースの売上高は、在庫調整および消費者需要の減速により半導体市場全体が弱含んだことから前年同期比10.8%減。円ベースでは当社連結財務諸表の作成に使用される為替換算レートの円安影響により同4.6%減
  - ーロイヤルティー収入が19.3%減（米ドルベース）：スマートフォン向けチップなどの出荷が減少
  - ーライセンスおよびその他の収入が3.6%増（米ドルベース）：次世代スマートフォン、自動車、組み込み機器およびAI向けチップを開発する複数の企業と高価値なライセンス契約を締結
- ◆ 減収および株式報酬費用の増加や研究開発強化に伴う従業員数の増加により、95億円のセグメント損失

## 2. アームによるForm F-1登録届出書ドラフトのコンフィデンシャル・サブミッション

アームは、米国証券取引委員会に対して、同社の普通株式を対象とした米国預託株式（ADS）の新規公開計画（以下「本新規株式公開」）に関するForm F-1の登録届出書ドラフトを非公開で提出したことを、2023年4月に公表。当社は、本新規株式公開の完了後もアームが引き続き当社連結子会社であると想定。また、本新規株式公開は当社の連結業績または財政状態に重要な影響を及ぼすことはないことを見込む

（単位：百万円）

6月30日に終了した3カ月間				
	2022年	2023年	増減	増減率
売上高	92,751	88,502	△4,249	△4.6%
セグメント利益（税引前利益）（注1）	29,846	△9,508	△39,354	－

（注1）セグメント利益には、アーム買収時に行った取得原価配分により計上した無形資産の償却費が、当第1四半期は15,659百万円、前年同期は14,630百万円含まれています。

## &lt;事業概要&gt;

アームは主に、低消費電力型マイクロプロセッサおよび関連テクノロジーのデザインなど、半導体のIP（回路の設計情報などの知的財産）のライセンス事業を行っています。

アームの業績は半導体市場の動向にプラスにもマイナスにも大きく影響を受けることがあります。市場の売上高はその成長に応じて増加し、アームのロイヤルティー収入の増加をもたらします。また、市場の成長はアームの顧客による活発な製品設計活動を促す可能性があり、アームがより多くの最新テクノロジーをライセンスする機会が生まれ、ライセンスおよびその他の収入の増加につながります。

現在アームは、株式公開に向けて、顧客の将来の技術ニーズに応えるソリューションの研究開発投資を強化しています。

## &lt;業績全般&gt;

## 売上高（米ドルベース）

アームの売上は主に米ドル建てであるため、本項の売上高は米ドルベースの実績を記載しています。

（単位：百万米ドル）

6月30日に終了した3カ月間				
	2022年	2023年	増減	増減率
ロイヤルティー収入	453	365	△88	△19.3%
ライセンスおよびその他の収入	266	276	10	3.6%
売上高合計	719	641	△78	△10.8%

（注）当第1四半期より、売上区分の名称を「テクノロジー・ロイヤルティー収入」および「非ロイヤルティー収入」から、それぞれ「ロイヤルティー収入」および「ライセンスおよびその他の収入」に変更しています。なお、集計方法については従来から変更ありません。

売上高は、前年同期に比べ78百万米ドル（10.8%）の減収となりました。ライセンスおよびその他の収入が増加したものの、半導体市場の減速の影響を受けロイヤルティー収入が減少しました。

## ロイヤルティー収入

ロイヤルティー収入は、半導体市場が弱含んで推移した影響で前年同期から88百万米ドル（19.3%）減少しました。ク

クラウドサーバーおよび自動車用アプリケーション分野は成長したものの、スマートフォンおよび家庭向けIoT機器などの消費者向け分野が減収となりました。

### ライセンスおよびその他の収入

ライセンスおよびその他の収入は前年同期から10百万米ドル(3.6%)増加しました。アームのライセンシー企業は短期的な市場サイクルに左右されることなく製品開発を行っており、当第1四半期もアームのテクノロジーに対する堅調な需要が継続しました。この結果、アームはスマートフォン、自動車、組み込み機器およびAIアプリケーション向けチップを開発する複数の大手企業と高価値なライセンス契約を締結しました。

### セグメント利益

減収に加え、株式報酬費用の増加や研究開発の強化などに伴う従業員数の増加により、セグメント利益は前年同期から39,354百万円悪化し、9,508百万円の損失となりました。

### <営業概況>

#### ロイヤルティ・ユニット<sup>7</sup>

(単位：億個)

	6月30日に終了した3カ月			
	2022年	2023年	増減	増減率
<b>ロイヤルティ・ユニット出荷数</b> (ライセンシーからの報告)	73	68	△5	△6.4%

当第1四半期にライセンシーから報告された3カ月累計のロイヤルティ・ユニットの出荷数(2023年1~3月期の出荷実績)は68億個となり、前年同期比6.4%減となりました。

### <技術開発>

当第1四半期、アームおよびライセンシー企業は技術開発に関する以下の発表を行いました。なお、各技術開発の詳細については、発表各社のウェブサイトに掲載されているプレスリリースをご参照ください。

- ・アームは、モバイルアプリケーションプロセッサ向けの「Arm Total Computeソリューション2023(TCS23)」を発表(2023年5月)。プレミアムモバイルコンピューティング向けプラットフォームであるTCS23が、没入感あふれるゲーム、リアルタイム3D体験、次世代のAIアプリケーションを実現
- ・NVIDIA Corporationは、NVIDIA Grace CPU Superchipを搭載したスーパーコンピューターを発表(2023年5月)。当該コンピューターは、「Arm Neoverse」プラットフォームをベースとしたエネルギー効率に優れたスーパーコンピューターの新たな一角に
- ・NVIDIA Corporationとソフトバンク(株)は、生成AIと5G/6Gに向けた次世代プラットフォームの構築に向けて協業を発表(2023年5月)。当該プラットフォームはNVIDIA GH200 Grace Hopper Superchipがベースになっており、ソフトバンク(株)は今後構築する日本各地の新しい分散型AIデータセンターへの導入を予定

アームの事業およびテクノロジーに関する詳細な情報は、同社ウェブサイトをご参照ください：

<https://www.arm.com>

**(2) 財政状態の概況**
**1. 投資資産の状況**
**◆ SVFからの投資 (FVTPL) (注1) の帳簿価額は11兆4,775億円 (前期末比9,878億円増加) (注2)**

－SVF 1は前期末比4,030億円増加：当第1四半期末に保有する投資先の公正価値減少により3.3億米ドル、投資の売却<sup>1</sup>により5.1億米ドルそれぞれ減少

－SVF 2は前期末比4,744億円増加：当第1四半期末に保有する投資先の公正価値減少により1.4億米ドル、投資の売却により2.6億米ドルそれぞれ減少した一方、新規投資および既存投資先への追加投資により15.1億米ドル増加

－LatAmファンドは前期末比1,103億円増加

**◆ 投資有価証券の帳簿価額は7兆4,911億円 (前期末比2,154億円減少) (注2)**

－アリババ株式の帳簿価額は4兆2,890億円 (前期末比5,534億円減少)

－Tモバイル株式の帳簿価額は8,728億円 (前期末比1,036億円増加)

－ドイツテレコム株式の帳簿価額は7,110億円 (前期末比184億円減少)

**2. 財務活動に伴う負債の増減**
**◆ ソフトバンクグループ(株)の有利子負債が前期末比2,725億円増加**

－2023年7月に初回任意償還日を迎えた米ドル建ノンコール6年永久ハイブリッド社債(20億米ドル)のリプレイスメント(完了済み)に向け、国内ハイブリッド社債の発行およびハイブリッドローンの借入を実行

**◆ 資金調達を行う100%子会社の有利子負債が前期末比1兆1,138億円増加 (注2)**

－アリババ株式を利用した先渡売買契約の新規締結により43.9億米ドルを調達

**3. 資本の増減**
**◆ 資本合計で前期末比8,005億円の増加**

－親会社の所有者に帰属する純損失4,776億円を計上し、利益剰余金が減少

－為替換算レートが前期末から円安となったことにより在外営業活動体の為替換算差額が1兆2,570億円増加

**◆ 親会社の所有者に帰属する持分比率(自己資本比率)は当第1四半期末21.4%(前期末は20.6%)**

(注1) 「SVFからの投資 (FVTPL)」には、SVFが保有する当社の子会社への投資(主にアーム、PayPay(株)および当社から移管後引き続き持分法を適用している投資(後者は「持分法で会計処理されている投資」に計上)を含みません。

(注2) 期末日の対米ドルの為替換算レートが8.6%円安となったことによる帳簿価額の増加を含みます。

(単位：百万円)

	2023年 3月31日	2023年 6月30日	増減	増減率
資産合計	43,936,368	45,680,967	1,744,599	4.0%
負債合計	33,287,153	34,231,209	944,056	2.8%
資本合計	10,649,215	11,449,758	800,543	7.5%

## (a) 資産

(単位：百万円)

	2023年 3月31日	2023年 6月30日	増減	
現金及び現金同等物	6,925,153	<b>7,316,147</b>	390,994	
営業債権及びその他の債権	2,594,736	<b>2,450,124</b>	△144,612	
デリバティブ金融資産	249,414	<b>279,144</b>	29,730	<b>A</b>
その他の金融資産	371,313	<b>424,637</b>	53,324	
棚卸資産	163,781	<b>162,184</b>	△1,597	
その他の流動資産	282,085	<b>345,170</b>	63,085	
<b>流動資産合計</b>	<b>10,586,482</b>	<b>10,977,406</b>	390,924	
有形固定資産	1,781,142	<b>1,785,699</b>	4,557	
使用権資産	858,577	<b>835,201</b>	△23,376	
のれん	5,199,480	<b>5,467,430</b>	267,950	<b>B</b>
無形資産	2,409,641	<b>2,435,397</b>	25,756	
契約獲得コスト	332,856	<b>333,076</b>	220	
持分法で会計処理されている投資	730,440	<b>826,508</b>	96,068	
SVFからの投資 (FVTPL)	10,489,722	<b>11,477,480</b>	987,758	<b>C</b>
SVF 1	6,110,527	<b>6,513,575</b>	403,048	
SVF 2	3,646,305	<b>4,120,725</b>	474,420	
LatAmファンド	732,890	<b>843,180</b>	110,290	
投資有価証券	7,706,501	<b>7,491,060</b>	△215,441	<b>D</b>
デリバティブ金融資産	1,170,845	<b>1,368,033</b>	197,188	<b>E</b>
その他の金融資産	2,303,620	<b>2,312,737</b>	9,117	<b>F</b>
繰延税金資産	210,823	<b>204,696</b>	△6,127	
その他の非流動資産	156,239	<b>166,244</b>	10,005	
<b>非流動資産合計</b>	<b>33,349,886</b>	<b>34,703,561</b>	1,353,675	
<b>資産合計</b>	<b>43,936,368</b>	<b>45,680,967</b>	1,744,599	

**主な科目別の増減理由**

科目	前期末からの主な増減理由
<b>流動資産</b>	
<b>A デリバティブ金融資産</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>アリババ株式を利用した先渡売買契約について、同社株価が下落したことなどにより、デリバティブ金融資産が84,913百万円増加しました。</li> <li>前期末にデリバティブ金融資産として計上していた、2020年6月のTモバイル株式売却取引に関連して受領した不確定価額受領権（前期末計上額 67,308百万円）の権利が2023年6月1日に確定し、当社はTモバイル株式3.6百万株を受領しました。当該株式は従前から保有する同社株式同様に「投資有価証券」に計上されています。</li> </ul>
<b>非流動資産</b>	
<b>B のれん</b>	<p>期末日の対米ドルの為替換算レートが8.6%円安となったことにより、アームののれんが271,303百万円増加しました。</p>
<b>C SVFからの投資（FVTPL）</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>SVF 1、SVF 2 およびLatAmファンドにおいて、期末日の対米ドルの為替換算レートが8.6%円安となったことによる帳簿価額の増加が主な要因です。</li> <li>SVF 1の帳簿価額が4,030億円増加しました。米ドルベースでは、当第1四半期末に保有する投資先の公正価値減少により3.3億米ドル、投資の売却<sup>1</sup>により5.1億米ドルそれぞれ減少し、合計8.4億米ドル減少しました。</li> <li>SVF 2の帳簿価額が4,744億円増加しました。米ドルベースでは、当第1四半期末に保有する投資先の公正価値減少により1.4億米ドル、投資の売却により2.6億米ドルそれぞれ減少した一方、新規投資および既存投資先への追加投資により15.1億米ドル増加し、合計11.1億米ドル増加しました。</li> <li>LatAmファンドの帳簿価額が1,103億円増加しました。米ドルベースでは、投資の売却により0.3億米ドル減少した一方、当第1四半期末に保有する投資先の公正価値増加（注1）により3.4億米ドル、新規投資および既存投資先への追加投資により0.2億米ドルそれぞれ増加し、合計3.3億米ドル増加しました。</li> </ul> <p>SVF 1、SVF 2 およびLatAmファンドからの投資の状況の詳細は「（1）経営成績の概況 b. セグメントの業績概況 （b）ソフトバンク・ビジョン・ファンド事業」をご参照ください。</p>

科目	前期末からの主な増減理由
<b>D 投資有価証券</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・アリババ株式の帳簿価額が同社株価の下落に伴い前期末比553,354百万円(66.8億米ドル)減少しました(当第1四半期末残高は4,288,951百万円(295.8億米ドル))。</li> <li>・Tモバイル株式の帳簿価額が前期末比103,587百万円(2.6億米ドル)増加しました(当第1四半期末残高は872,793百万円(60.2億米ドル))。同社株価が下落した一方で、2020年6月のTモバイル株式売却取引に関連して受領した不確定価額受領権の権利が確定し、同社株式を3.6百万株(当第1四半期末残高は71,824百万円)受領したことに伴い増加しました。</li> <li>・ドイツテレコム株式の帳簿価額が同社株価の下落に伴い前期末比18,439百万円(5.6億米ドル(注2))減少しました(当第1四半期末残高は711,044百万円(49.0億米ドル))。</li> </ul> <p>なお、アリババ株式、Tモバイル株式およびドイツテレコム株式において、期末日の対米ドルの為替換算レートが8.6%円安となったことによる帳簿価額の増加を含みます。</p>
<b>E デリバティブ金融資産</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・アリババ株式を利用した先渡売買契約について、同社株価が下落したことなどにより、デリバティブ金融資産が150,165百万円増加しました。</li> <li>・Tモバイル株式に係る条件付対価の公正価値が39,069百万円減少しました(当第1四半期末残高は794,701百万円)。</li> </ul>
<b>F その他の金融資産</b>	<p>当第1四半期に、WeWorkの無担保債券(額面16.5億米ドル)(前期末計上額110,735百万円(簿価181,826百万円から貸倒引当金71,091百万円を控除後))をSVF2へ移管しました。その後当該債券は、WeWorkの発行する株式および転換社債に交換され、「SVFからの投資(FVTPL)」に計上されています。</p>

(注1) 米ドルに対する現地通貨高の影響を含みます。

(注2) 米国子会社が保有するため、米ドルに対するユーロ高の影響を含みます。

**(別掲) エンティティ別の現金及び現金同等物**

連結上の現金及び現金同等物は前期末比3,910億円増加の7兆3,161億円となり、そのうちソフトバンクグループ(株)および資金調達を行う100%子会社等の現金及び現金同等物は7,774億円増加の4兆7,935億円となりました。詳細については「(3) キャッシュ・フローの概況」をご参照ください。

(単位：百万円)

	2023年 3月31日	2023年 6月30日	増減
<b>ソフトバンクグループ(株)および資金調達を行う100%子会社等</b>	4,016,085	<b>4,793,506</b>	777,421
ソフトバンクグループ(株)	3,454,474	<b>4,528,441</b>	1,073,967
資金調達を行う100%子会社	543,380	<b>16,735</b>	△526,645
SB Northstar	18,231	<b>248,330</b>	230,099
<b>ソフトバンク・ビジョン・ファンド事業</b>			
SVF 1	72,159	<b>45,090</b>	△27,069
SVF 2	36,930	<b>64,442</b>	27,512
LatAmファンド	2,818	<b>3,348</b>	530
SBIA、SBGA、SBLA Advisers Corp.	97,546	<b>46,039</b>	△51,507
<b>ソフトバンク事業</b>			
ソフトバンク(株)	280,768	<b>276,737</b>	△4,031
Zホールディングス(株)	89,821	<b>33,605</b>	△56,216
PayPay(株)、PayPay銀行(株) (注1)、PayPayカード(株)	857,430	<b>734,204</b>	△123,226
ヤフー(株)	298,277	<b>263,796</b>	△34,481
その他	532,871	<b>530,011</b>	△2,860
<b>その他</b>	640,448	<b>525,369</b>	△115,079
<b>合計</b>	6,925,153	<b>7,316,147</b>	390,994

(注1) PayPay銀行(株)の現金及び現金同等物の当第1四半期末残高は324,950百万円です。



**(b) 負債**

(単位：百万円)

	2023年 3月31日	2023年 6月30日	増減
有利子負債	5,129,047	<b>6,413,717</b>	1,284,670
リース負債	184,105	<b>170,567</b>	△13,538
銀行業の預金	1,472,260	<b>1,533,675</b>	61,415
営業債務及びその他の債務	2,416,872	<b>2,166,056</b>	△250,816
デリバティブ金融負債	82,612	<b>89,113</b>	6,501
その他の金融負債	180,191	<b>241,044</b>	60,853
未払法人所得税	367,367	<b>100,698</b>	△266,669 <b>A</b>
引当金	72,350	<b>76,983</b>	4,633
その他の流動負債	675,920	<b>572,624</b>	△103,296
<b>流動負債合計</b>	<b>10,580,724</b>	<b>11,364,477</b>	783,753
有利子負債	14,349,147	<b>14,674,390</b>	325,243
リース負債	652,892	<b>649,792</b>	△3,100
SVFにおける外部投資家持分	4,499,369	<b>4,822,520</b>	323,151
デリバティブ金融負債	899,351	<b>343,389</b>	△555,962 <b>B</b>
その他の金融負債	58,545	<b>46,819</b>	△11,726
引当金	163,627	<b>170,037</b>	6,410
繰延税金負債	1,828,557	<b>1,878,615</b>	50,058
その他の非流動負債	254,941	<b>281,170</b>	26,229
<b>非流動負債合計</b>	<b>22,706,429</b>	<b>22,866,732</b>	160,303
<b>負債合計</b>	<b>33,287,153</b>	<b>34,231,209</b>	944,056

**主な科目別の増減理由**

科目	前期末からの主な増減理由
有利子負債の内訳は次ページの(別掲)をご参照ください。	
<b>流動負債</b>	
<b>A 未払法人所得税</b>	当第1四半期に、ソフトバンクグループ(株)が法人所得税を支払いました。これは、前期に未払計上したアリババ株式を利用した先渡売買契約の早期現物決済に関連する資金調達子会社へのアリババ株式の売却に伴う利益を含む課税所得に基づく所得税の支払いです。
<b>非流動負債</b>	
<b>B デリバティブ金融負債</b>	アリババ株式を利用した先渡売買契約について、同社株価が下落したことなどにより、デリバティブ金融負債が491,618百万円減少しました。

## (別掲) 連結有利子負債およびリース負債 (流動負債および非流動負債の合計)

(単位: 百万円)

	2023年 3月31日	2023年 6月30日	増減
<b>ソフトバンクグループ(株)および資金調達を行う</b>			
<b>100%子会社等</b>	12,635,554	<b>14,026,571</b>	1,391,017
<b>ソフトバンクグループ(株)</b>	6,306,590	<b>6,578,775</b>	272,185
借入金	381,851	<b>429,046</b>	47,195 <b>A</b>
社債	5,753,022	<b>5,950,350</b>	197,328 <b>B</b>
リース負債	10,717	<b>10,379</b>	△338
コマーシャル・ペーパー	161,000	<b>189,000</b>	28,000
<b>資金調達を行う100%子会社(注1)</b>	6,328,964	<b>7,442,782</b>	1,113,818
借入金	2,065,361	<b>2,204,581</b>	139,220 <b>C</b>
株式先渡契約金融負債	4,263,603	<b>5,238,201</b>	974,598 <b>D</b>
<b>SB Northstar</b>	—	<b>5,014</b>	5,014
借入金	—	<b>5,014</b>	5,014
<b>ソフトバンク・ビジョン・ファンド事業</b>			
<b>SVF 1</b>	552,681	<b>590,620</b>	37,939
借入金	552,681	<b>590,620</b>	37,939 <b>E</b>
<b>SVF 2</b>	770,004	<b>829,296</b>	59,292
借入金	770,004	<b>829,296</b>	59,292 <b>E</b>
<b>SBIA、SBLA Advisers Corp.</b>	14,873	<b>15,916</b>	1,043
リース負債	14,873	<b>15,916</b>	1,043
<b>ソフトバンク事業</b>			
<b>ソフトバンク(株)</b>	4,149,812	<b>4,369,381</b>	219,569
借入金	3,080,878	<b>3,180,568</b>	99,690
社債	578,684	<b>578,748</b>	64
リース負債	490,249	<b>480,564</b>	△9,685
コマーシャル・ペーパー	1	<b>129,501</b>	129,500
<b>Zホールディングス(株)</b>	1,064,457	<b>1,015,995</b>	△48,462
借入金	485,470	<b>516,928</b>	31,458
社債	578,987	<b>499,067</b>	△79,920
<b>PayPay(株)、PayPay銀行(株)(注2)、PayPayカード(株)</b>	396,075	<b>342,139</b>	△53,936
<b>ヤフー(株)</b>	111,386	<b>112,462</b>	1,076
<b>その他</b>	412,961	<b>400,660</b>	△12,301
<b>その他</b>			
その他の有利子負債	130,014	<b>138,456</b>	8,442
リース負債	77,374	<b>66,970</b>	△10,404
<b>合計</b>	<b>20,315,191</b>	<b>21,908,466</b>	1,593,275

(注1) 資金調達を行う100%子会社の有利子負債はソフトバンクグループ(株)に対してノンリコースです。

(注2) PayPay銀行(株)の銀行業の預金は、有利子負債には含まれていません。

**前期末からの主な会社別の増減理由**

項目	内容
<b>ソフトバンクグループ(株)および資金調達を行う100%子会社等</b>	
<b>ソフトバンクグループ(株)</b>	
A 借入金	当第1四半期に、ハイブリッドローンにより531億円を借り入れました。
B 社債	<ul style="list-style-type: none"> <li>当第1四半期に、国内ハイブリッド社債を2,220億円(額面総額)発行しました。</li> <li>当第1四半期に、外貨建普通社債を1.6億米ドル(額面総額)および6.3億ユーロ(額面総額)、国内普通社債を195億円(額面総額)それぞれ満期償還しました。</li> <li>当第1四半期に、外貨建普通社債を0.4億米ドル(額面総額)および0.4億ユーロ(額面総額)、国内普通社債を21億円(額面総額)、国内劣後社債を209億円(額面総額)それぞれ買い入れました。</li> <li>期末日の対米ドルの為替換算レートが8.6%円安となったことにより外貨建普通社債の帳簿価額が増加しました。</li> </ul>
<b>資金調達を行う100%子会社</b>	
C 借入金	期末日の対米ドルの為替換算レートが8.6%円安となったことにより外貨建借入金の帳簿価額が増加しました。
D 株式先渡契約 金融負債	<ul style="list-style-type: none"> <li>当第1四半期に、アリババ株式を利用した先渡売買契約(フォワード契約)を締結し43.9億米ドルを調達しました。詳細は「2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記(6) 要約四半期連結財務諸表注記 4. 有利子負債 (2) アリババ株式先渡売買契約取引」をご参照ください。</li> <li>期末日の対米ドルの為替換算レートが8.6%円安となったことにより帳簿価額が増加しました。</li> </ul>
<b>ソフトバンク・ビジョン・ファンド事業</b>	
<b>SVF 1 および SVF 2</b>	
E 借入金	<ul style="list-style-type: none"> <li>アセットバック・ファイナンスによる借入金が、SVF 1において0.7億米ドル、SVF 2において0.5億米ドルそれぞれ減少しました。</li> <li>期末日の対米ドルの為替換算レートが8.6%円安となったことにより借入金の残高が増加しました。</li> </ul>

## (c) 資本

(単位：百万円)

	2023年 3月31日	2023年 6月30日	増減
資本金	238,772	<b>238,772</b>	—
資本剰余金	2,652,790	<b>2,655,326</b>	2,536
その他の資本性金融商品	414,055	<b>414,055</b>	—
利益剰余金	2,006,238	<b>1,495,376</b>	△510,862 <b>A</b>
自己株式	△38,791	<b>△33,255</b>	5,536
その他の包括利益累計額	3,756,785	<b>5,015,214</b>	1,258,429 <b>B</b>
親会社の所有者に帰属する持分合計	9,029,849	<b>9,785,488</b>	755,639
非支配持分	1,619,366	<b>1,664,270</b>	44,904
<b>資本合計</b>	<b>10,649,215</b>	<b>11,449,758</b>	<b>800,543</b>

## 主な科目別の増減理由

科目	前期末からの主な増減理由
<b>A</b> 利益剰余金	親会社の所有者に帰属する純損失477,616百万円を計上しました。
<b>B</b> その他の包括利益累計額	海外を拠点とする子会社・関連会社を円換算する際に生じる在外営業活動体の為替換算差額が、対米ドルの為替換算レートが前期末から円安となったことなどにより、1,256,968百万円増加しました。

**(3) キャッシュ・フローの概況**
**1. 営業活動によるキャッシュ・フロー**

- ◆ 法人所得税の支払額：4,379億円

**2. 投資活動によるキャッシュ・フロー**

- ◆ ソフトバンクグループ(株)および100%子会社で戦略投資を行ったことなどにより、投資の取得による支出2,125億円を計上
- ◆ SVFで投資の資金化を継続する一方、投資を拡大
  - －SVFによる投資の取得による支出：1,239億円
  - －SVFによる投資の売却による収入：1,349億円
- ◆ 主に当社の100%子会社であったSBエナジー(株)株式の85%を売却した結果、子会社の支配喪失による収入932億円を計上
- ◆ ソフトバンク(株)などの設備投資に伴い、有形固定資産及び無形資産の取得による支出1,912億円を計上
- ◆ 上記の結果、投資活動によるキャッシュ・フローは3,078億円のキャッシュ・アウト・フロー（純額）

**3. 財務活動によるキャッシュ・フロー**

- ◆ アリババ株式を利用した先渡売買契約や国内ハイブリッド社債およびハイブリッドローンによる調達を実施した一方、社債の償還や配当およびSVFにおける外部投資家への分配・返還を実施。財務活動によるキャッシュ・フローは5,296億円のキャッシュ・イン・フロー（純額）
  - －有利子負債の収入：1兆6,012億円
    - ・ソフトバンクグループ(株)における主な収入：3,806億円  
(国内ハイブリッド社債2,220億円（額面総額）を発行、短期借入により1,055億円、ハイブリッドローンにより531億円を調達)
    - ・資金調達を行う100%子会社における収入：6,056億円  
(アリババ株式を利用した株式先渡売買契約により43.9億米ドルを調達)
  - －有利子負債の支出：7,948億円
    - ・ソフトバンクグループ(株)における主な支出（社債の償還、短期借入金の返済）：2,625億円
  - －SVFにおける外部投資家への分配額・返還額：1,181億円
  - －配当金の支払額およびソフトバンク(株)などの非支配持分への配当金の支払額：1,720億円

**4. 現金及び現金同等物の当第1四半期末残高、増減額**

- ◆ 営業活動、投資活動、財務活動それぞれのキャッシュ・フローに加え、為替レートが円安となったことにより現金及び現金同等物に係る換算差額3,418億円を計上した結果、当第1四半期末時点における残高は7兆3,161億円（前期末比3,910億円増加）

（単位：百万円）

	6月30日に終了した3カ月間		増減
	2022年	2023年	
営業活動によるキャッシュ・フロー	140,805	△172,574	△313,379
投資活動によるキャッシュ・フロー	286,098	△307,791	△593,889
財務活動によるキャッシュ・フロー	175,926	529,565	353,639
現金及び現金同等物に係る換算差額	298,834	341,794	42,960
現金及び現金同等物の増減額	901,663	390,994	△510,669
現金及び現金同等物の期首残高	5,169,001	6,925,153	1,756,152
現金及び現金同等物の期末残高	6,070,664	7,316,147	1,245,483

**(a) 営業活動によるキャッシュ・フロー**

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期の140,805百万円のキャッシュ・イン・フロー（純額）から172,574百万円のキャッシュ・アウト・フロー（純額）となりました。これは主に法人所得税の支払額が201,600百万円から437,878百万円に増加したほか、SB Northstarの事業規模縮小に伴う投資売却などによるキャッシュ・イン・フローが71,784百万円から5,748百万円に減少したことによるものです。

法人所得税の支払額の増加は、主に、アリババ株式を利用した先渡し買契約の現物決済などに伴いソフトバンクグループ(株)で生じた前期の課税所得に対する法人所得税229,215百万円を当第1四半期に支払ったことによるものです。

**(b) 投資活動によるキャッシュ・フロー**
**主な科目別の内容**

科目	主な内容
投資の取得による支出 △212,528百万円	ソフトバンクグループ(株)および100%子会社で戦略投資を中心に119,973百万円の投資を取得しました。
SVFによる投資の取得による支出 △123,916百万円	<ul style="list-style-type: none"> <li>・SVF 2 が合計121,662百万円（8.8億米ドル）の投資を行いました。</li> <li>・LatAmファンドが合計2,253百万円（0.2億米ドル）の投資を行いました。</li> </ul>
SVFによる投資の売却による収入 134,853百万円	SVFで4銘柄の全株式および複数の上場銘柄の一部株式などを合計134,853百万円（9.8億米ドル）で売却しました。
子会社の支配喪失による収入 93,206百万円	主に当社の100%子会社であったSBエナジー(株)株式の85%を売却しました。
有形固定資産及び無形資産の取得による支出 △191,183百万円	ソフトバンク(株)が通信設備等の有形固定資産やソフトウェア等の無形資産を取得しました。

**(c) 財務活動によるキャッシュ・フロー**
**主な科目別の内容**

科目	主な内容
短期有利子負債の収支（純額） 48,128百万円（注1） （有利子負債（流動負債）のうち、回転が速く、期日が短い項目の収支）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ソフトバンク(株)の短期借入金およびコマーシャル・ペーパーが103,150百万円（純額）増加しました。</li> <li>・Zホールディングス(株)およびその子会社の短期借入金およびコマーシャル・ペーパーが52,299百万円（純額）減少しました。</li> </ul>
有利子負債の収入（以下A～Cの合計） 1,601,228百万円	
<b>A</b> 借入による収入 773,601百万円（注2）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ソフトバンクグループ(株)が105,506百万円の短期借入を行ったほか、ハイブリッドローンにより53,100百万円を調達しました。</li> <li>・ソフトバンク(株)が割賦債権の流動化、セール&amp;リースバックなどにより208,911百万円を調達しました。また、コマーシャル・ペーパーを91,500百万円発行しました。</li> <li>・LINE(株)の子会社が個人向け無担保ローンサービスの需要拡大に伴い162,200百万円の短期借入を行いました。</li> </ul>
<b>B</b> 社債の発行による収入 222,000百万円	ソフトバンクグループ(株)が国内ハイブリッド社債を222,000百万円発行しました。

科目	主な内容
<b>C</b> 株式先渡売買契約に基づく資金 調達による収入 605,627百万円	資金調達を行う100%子会社が、アリババ株式を利用した先渡売買契約（フォワード契約）を締結し、合計43.9億米ドルを調達しました。
有利子負債の支出（以下A～Bの合計） △794,809百万円	
<b>A</b> 借入金の返済による支出 △561,804百万円（注2）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ソフトバンクグループ(株)が短期借入金109,450百万円を返済しました。</li> <li>・SVF 1 およびSVF 2 がアセットバック・ファイナンスによる借入金をそれぞれ9,443百万円（0.7億米ドル）、7,044百万円（0.5億米ドル）返済しました。</li> <li>・ソフトバンク(株)が割賦債権の流動化およびセール&amp;リースバックなどによる借入金175,218百万円を返済しました。</li> <li>・LINE(株)の子会社が個人向け無担保ローンサービスの需要拡大に伴い借り入れた短期借入金155,000百万円を返済しました。</li> </ul>
<b>B</b> 社債の償還による支出 △233,005百万円	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ソフトバンクグループ(株)が外貨建普通社債0.4億米ドル（額面総額）および0.4億ユーロ（額面総額）、国内普通社債2,100百万円（額面総額）、国内劣後社債20,900百万円（額面総額）をそれぞれ買い入れたほか、外貨建普通社債1.6億米ドル（額面総額）および6.3億ユーロ（額面総額）、国内普通社債19,500百万円（額面総額）をそれぞれ満期償還しました。</li> <li>・Zホールディングス(株)が国内普通社債80,000百万円を満期償還しました。</li> </ul>
SVFにおける外部投資家に対する 分配額・返還額 △118,091百万円	SVF 1 が外部投資家への分配を行いました。
配当金の支払額 △31,423百万円	ソフトバンクグループ(株)が配当金を支払いました。
非支配持分への配当金の支払額 △140,535百万円	ソフトバンク(株)やZホールディングス(株)などが非支配株主へ配当金を支払いました。

（注1）短期有利子負債の収支には、IFRSにおける「純額によるキャッシュ・フローの報告」の要件を満たした財務活動によるキャッシュ・フローを記載しています。

（注2）借入による収入および借入金の返済による支出には、契約上の借入期間が1年以内の借入金に係る収入が462,961百万円、支出が350,884百万円、それぞれ含まれています。

#### （4）今後の見通し

未確定な要素が多く、連結業績を見通すことが困難なため、予想の公表を控えています。



**「1. 当四半期決算の経営成績等の概況」における注記事項**

- 1 投資先の組織再編による処分を含みます。
- 2 ソフトバンクグループ(株)の支払利息には、資金調達を行う100%子会社の支払利息が含まれています。
- 3 前期第2四半期にアリババが当社関連会社から除外されるまでの間において、アリババとの契約などにより、同社の報告期間を統一することが実務上不可能であるため、連結損益計算書上、報告期間が3カ月相違した同社の連結財務諸表に持分法を適用していました。ただし、アリババが公表した当該期間差における重要な取引または事象については、必要な調整を含めていました。
- 4 投資時において企業価値が10億米ドル以上と推定される未公開企業
- 5 売却手数料等の控除後
- 6 SVF 1 における払込資金は、払込み後に投資計画の変更等によりリミテッド・パートナーへ返還された金額を差し引いています。
- 7 ロイヤルティー・ユニット（アームのテクノロジーを含んだチップ）の出荷実績は、出荷の発生から1四半期遅れでライセンサーから報告を受けるため、本項におけるロイヤルティー・ユニットは、2023年1～3月期の出荷実績を掲載しています。一方、ロイヤルティー収入は、出荷が発生する四半期に見積りに基づいて計上しています。なお、当第1四半期にライセンサーから受領した最新の情報に基づき、2022年の出荷数を遡及修正しています。

## 2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(要約四半期連結財務諸表及び主な注記における社名または略称)

要約四半期連結財務諸表及び主な注記において、文脈上別異に解される場合または別段の記載がある場合を除き、以下の社名または略称は以下の意味を有します。

社名または略称	意味
ソフトバンクグループ(株)	ソフトバンクグループ(株) (単体)
当社	ソフトバンクグループ(株)および子会社
※以下の略称の意味は、それぞれの会社の傘下に子会社がある場合、それらを含みます。	
SB Northstarまたは資産運用子会社	SB Northstar LP
SVF 1	SoftBank Vision Fund L.P. および代替の投資ビークル
SVF 2	SoftBank Vision Fund II-2 L.P.
SVF 2 LLC	SVF II Investment Holdings LLC
LatAmファンド	SBLA Latin America Fund LLC
SLA LLC	SLA Holdco II LLC
SVF	SVF 1、SVF 2 およびLatAmファンド
SBIA	SB Investment Advisers (UK) Limited
SBGA	SB Global Advisers Limited
アーム	Arm Limited
フォートレス	Fortress Investment Group LLC
アリババ	Alibaba Group Holding Limited
WeWork	WeWork Inc.
MgmtCo	MASA USA LLC

## (1) 要約四半期連結財政状態計算書

	(単位：百万円)	
	2023年3月31日	2023年6月30日
(資産の部)		
流動資産		
現金及び現金同等物	6,925,153	7,316,147
営業債権及びその他の債権	2,594,736	2,450,124
デリバティブ金融資産	249,414	279,144
その他の金融資産	371,313	424,637
棚卸資産	163,781	162,184
その他の流動資産	282,085	345,170
流動資産合計	10,586,482	10,977,406
非流動資産		
有形固定資産	1,781,142	1,785,699
使用権資産	858,577	835,201
のれん	5,199,480	5,467,430
無形資産	2,409,641	2,435,397
契約獲得コスト	332,856	333,076
持分法で会計処理されている投資	730,440	826,508
SVFからの投資 (FVTPL)	10,489,722	11,477,480
投資有価証券	7,706,501	7,491,060
デリバティブ金融資産	1,170,845	1,368,033
その他の金融資産	2,303,620	2,312,737
繰延税金資産	210,823	204,696
その他の非流動資産	156,239	166,244
非流動資産合計	33,349,886	34,703,561
資産合計	43,936,368	45,680,967

	(単位：百万円)	
	2023年3月31日	2023年6月30日
(負債及び資本の部)		
流動負債		
有利子負債	5,129,047	6,413,717
リース負債	184,105	170,567
銀行業の預金	1,472,260	1,533,675
営業債務及びその他の債務	2,416,872	2,166,056
デリバティブ金融負債	82,612	89,113
その他の金融負債	180,191	241,044
未払法人所得税	367,367	100,698
引当金	72,350	76,983
その他の流動負債	675,920	572,624
流動負債合計	10,580,724	11,364,477
非流動負債		
有利子負債	14,349,147	14,674,390
リース負債	652,892	649,792
SVFにおける外部投資家持分	4,499,369	4,822,520
デリバティブ金融負債	899,351	343,389
その他の金融負債	58,545	46,819
引当金	163,627	170,037
繰延税金負債	1,828,557	1,878,615
その他の非流動負債	254,941	281,170
非流動負債合計	22,706,429	22,866,732
負債合計	33,287,153	34,231,209
資本		
親会社の所有者に帰属する持分		
資本金	238,772	238,772
資本剰余金	2,652,790	2,655,326
その他の資本性金融商品	414,055	414,055
利益剰余金	2,006,238	1,495,376
自己株式	△38,791	△33,255
その他の包括利益累計額	3,756,785	5,015,214
親会社の所有者に帰属する持分合計	9,029,849	9,785,488
非支配持分	1,619,366	1,664,270
資本合計	10,649,215	11,449,758
負債及び資本合計	43,936,368	45,680,967

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書  
 要約四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	2022年6月30日に 終了した3カ月間	2023年6月30日に 終了した3カ月間
売上高	1,572,030	1,557,507
売上原価	△688,239	△725,432
売上総利益	883,791	832,075
投資損益		
持株会社投資事業からの投資損益	111,223	△689,697
SVF事業からの投資損益	△2,919,130	△13,043
その他の投資損益	△26,533	3,783
投資損益合計	△2,834,440	△698,957
販売費及び一般管理費	△626,513	△648,080
財務費用	△114,139	△139,601
為替差損益	△819,969	△464,642
持分法による投資損益	△158,370	△18,319
デリバティブ関連損益(投資損益を除く)	△259,250	849,629
SVFにおける外部投資家持分の増減額	631,367	△58,081
その他の損益	5,068	169,782
税引前利益	△3,292,455	△176,194
法人所得税	196,134	△140,000
純利益	△3,096,321	△316,194
純利益の帰属		
親会社の所有者	△3,162,700	△477,616
非支配持分	66,379	161,422
純利益	△3,096,321	△316,194
1株当たり純利益		
基本的1株当たり純利益(円)	△1,949.55	△332.75
希薄化後1株当たり純利益(円)	△1,950.29	△333.97

## 要約四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	2022年6月30日に 終了した3カ月間	2023年6月30日に 終了した3カ月間
純利益	△3,096,321	△316,194
その他の包括利益(税引後)		
純損益に振り替えられることのない項目		
FVTOCIの資本性金融資産	9,493	8,306
純損益に振り替えられることのない項目合計	9,493	8,306
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
FVTOCIの負債性金融資産	△504	268
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△34,049	△5,807
在外営業活動体の為替換算差額	2,092,984	1,252,844
持分法適用会社のその他の包括利益に対する持分	△14,754	△3,555
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	2,043,677	1,243,750
その他の包括利益(税引後)合計	2,053,170	1,252,056
包括利益合計	△1,043,151	935,862
包括利益合計の帰属		
親会社の所有者	△1,094,795	779,754
非支配持分	51,644	156,108
包括利益合計	△1,043,151	935,862

(3) 要約四半期連結持分変動計算書  
 2022年6月30日に終了した3カ月間

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	その他の資本性金融商品	利益剰余金	自己株式	その他の包括利益累計額
2022年4月1日	238,772	2,634,574	496,876	4,515,704	△406,410	2,496,158
包括利益						
純利益	—	—	—	△3,162,700	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	—	2,067,905
包括利益合計	—	—	—	△3,162,700	—	2,067,905
所有者との取引額等						
剰余金の配当	—	—	—	△36,229	—	—
その他の包括利益累計額から利益剰余金への振替	—	—	—	1,774	—	△1,774
自己株式の取得及び処分	—	—	—	△283	△292,252	—
支配喪失による変動	—	—	—	—	—	—
支配継続子会社に対する持分変動	—	776	—	—	—	—
関連会社の支配継続子会社に対する持分変動	—	9,457	—	—	—	—
関連会社の資本剰余金の変動に対する持分変動	—	31	—	—	—	—
株式に基づく報酬取引	—	34	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	10,298	—	△34,738	△292,252	△1,774
2022年6月30日	238,772	2,644,872	496,876	1,318,266	△698,662	4,562,289

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分		
	合計	非支配持分	資本合計
2022年4月1日	9,975,674	1,732,088	11,707,762
包括利益			
純利益	△3,162,700	66,379	△3,096,321
その他の包括利益	2,067,905	△14,735	2,053,170
包括利益合計	△1,094,795	51,644	△1,043,151
所有者との取引額等			
剰余金の配当	△36,229	△141,959	△178,188
その他の包括利益累計額から利益剰余金への振替	—	—	—
自己株式の取得及び処分	△292,535	—	△292,535
支配喪失による変動	—	992	992
支配継続子会社に対する持分変動	776	8,378	9,154
関連会社の支配継続子会社に対する持分変動	9,457	—	9,457
関連会社の資本剰余金の変動に対する持分変動	31	—	31
株式に基づく報酬取引	34	6,542	6,576
その他	—	△45,500	△45,500
所有者との取引額等合計	△318,466	△171,547	△490,013
2022年6月30日	8,562,413	1,612,185	10,174,598



2023年6月30日に終了した3カ月間

(単位：百万円)

## 親会社の所有者に帰属する持分

	資本金	資本剰余金	その他の 資本性 金融商品	利益剰余金	自己株式	その他の 包括利益 累計額
2023年4月1日	238,772	2,652,790	414,055	2,006,238	△38,791	3,756,785
包括利益						
純利益	—	—	—	△477,616	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	—	1,257,370
包括利益合計	—	—	—	△477,616	—	1,257,370
所有者との取引額等						
剰余金の配当	—	—	—	△32,187	—	—
その他の包括利益累計額から利益剰余金への振替	—	—	—	△1,059	—	1,059
自己株式の取得及び処分	—	322	—	—	5,536	—
支配喪失による変動	—	—	—	—	—	—
支配継続子会社に対する持分変動	—	3,192	—	—	—	—
関連会社の資本剰余金の変動に対する持分変動	—	△91	—	—	—	—
株式に基づく報酬取引	—	△887	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	2,536	—	△33,246	5,536	1,059
2023年6月30日	238,772	2,655,326	414,055	1,495,376	△33,255	5,015,214

(単位：百万円)

	親会社の 所有者に 帰属する持分	非支配持分	資本合計
	合計		
2023年4月1日	9,029,849	1,619,366	10,649,215
包括利益			
純利益	△477,616	161,422	△316,194
その他の包括利益	1,257,370	△5,314	1,252,056
包括利益合計	779,754	156,108	935,862
所有者との取引額等			
剰余金の配当	△32,187	△143,357	△175,544
その他の包括利益累計額から利益剰余金への振替	—	—	—
自己株式の取得及び処分	5,858	—	5,858
支配喪失による変動	—	△6,297	△6,297
支配継続子会社に対する持分変動	3,192	13,905	17,097
関連会社の資本剰余金の変動に対する持分変動	△91	—	△91
株式に基づく報酬取引	△887	23,144	22,257
その他	—	1,401	1,401
所有者との取引額等合計	△24,115	△111,204	△135,319
2023年6月30日	9,785,488	1,664,270	11,449,758

## (4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	2022年6月30日に 終了した3カ月間	2023年6月30日に 終了した3カ月間
営業活動によるキャッシュ・フロー		
純利益	△3,096,321	△316,194
減価償却費及び償却費	220,852	209,860
持株会社投資事業からの投資損益 (△は益)	△157,196	691,665
SVF事業からの投資損益 (△は益)	2,919,130	13,043
財務費用	114,139	139,601
為替差損益 (△は益)	819,969	464,642
持分法による投資損益 (△は益)	158,370	18,319
デリバティブ関連損益 (投資損益を除く) (△は益)	259,250	△849,629
SVFにおける外部投資家持分の増減額 (△は益)	△631,367	58,081
その他の投資損益及びその他の損益 (△は益)	21,465	△173,565
法人所得税	△196,134	140,000
資産運用子会社からの投資の増減額 (△は増加額)	66,612	1,756
資産運用子会社におけるデリバティブ金融資産及びデリバティブ金融負債の増減額	49,196	4,962
資産運用子会社における拘束性預金の増減額 (△は増加額)	134,637	△5,524
資産運用子会社における借入有価証券の増減額 (△は減少額)	△131,796	11,878
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加額)	8,610	123,162
棚卸資産の増減額 (△は増加額)	3,321	2,631
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少額)	△167,749	△185,794
その他	18,042	△37,426
小計	413,030	311,468
利息及び配当金の受取額	19,304	46,008
利息の支払額	△93,582	△108,342
法人所得税の支払額	△201,600	△437,878
法人所得税の還付額	3,653	16,170
営業活動によるキャッシュ・フロー	140,805	△172,574
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資の取得による支出	△64,795	△212,528
投資の売却または償還による収入	364,526	35,920
SVFによる投資の取得による支出	△306,365	△123,916
SVFによる投資の売却による収入	344,210	134,853
子会社の支配喪失による収入	—	93,206
短期運用有価証券の取得による支出	△20,701	△26,223
短期運用有価証券の売却または償還による収入	26,500	21,564
有形固定資産及び無形資産の取得による支出	△170,156	△191,183
貸付による支出	△9,637	△47,926
貸付金の回収による収入	65,286	49,486
その他	57,230	△41,044
投資活動によるキャッシュ・フロー	286,098	△307,791

(単位：百万円)

	2022年6月30日に 終了した3カ月間	2023年6月30日に 終了した3カ月間
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期有利子負債の収支 (△は支出)	15,630	48,128
有利子負債の収入	2,728,946	1,601,228
有利子負債の支出	△1,732,623	△794,809
リース負債の返済による支出	△74,029	△60,984
SVFにおける外部投資家からの払込による収入	7,712	—
SVFにおける外部投資家に対する分配額・返還額	△255,264	△118,091
自己株式の取得による支出	△293,486	△2
配当金の支払額	△35,288	△31,423
非支配持分への配当金の支払額	△139,309	△140,535
その他	△46,363	26,053
財務活動によるキャッシュ・フロー	175,926	529,565
現金及び現金同等物に係る換算差額	298,834	341,794
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少額)	901,663	390,994
現金及び現金同等物の期首残高	5,169,001	6,925,153
現金及び現金同等物の期末残高	6,070,664	7,316,147

## (5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (6) 要約四半期連結財務諸表注記

## 1. 重要性がある会計方針

本要約四半期連結財務諸表において適用する重要性がある会計方針は、2023年3月31日に終了した1年間の連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。なお、2023年6月30日に終了した3カ月間における法人所得税は、年間の見積実効税率に基づいて算定しています。

また、ソフトバンク・ビジョン・ファンド事業に関する重要性がある会計方針については、2023年3月31日に終了した1年間の連結財務諸表において適用した会計方針と同一ですが、以下に記載していますので、ご参照ください。

## (ソフトバンク・ビジョン・ファンド事業に関する重要性がある会計方針)

当社は、SVF 1、SVF 2およびLatAmファンドに対し、以下の会計方針を採用しています。

## a. 当社によるSVF 1、SVF 2およびLatAmファンドの連結

SVF 1およびSVF 2は当社の100%子会社であるジェネラル・パートナーにより設立されたリミテッド・パートナーシップ (SVF 2は傘下にSVF 2 LLCを含むリミテッド・ライアビリティ・カンパニーを保有) であり、その組織形態からストラクチャード・エンティティに該当します。当社は、以下の理由により、SVF 1およびSVF 2を連結しています。

2023年6月30日現在、SVF 1およびSVF 2の運営会社はそれぞれSBIAおよびSBGAで当社の英国100%子会社です。SVF 1およびSVF 2は、それぞれの運営会社に設置された投資委員会を通じて投資の意思決定を行うことから、当社は、SVF 1およびSVF 2に対しIFRS第10号「連結財務諸表」に規定するパワーを有しています。また、SBIAが成功報酬を受け取り、SBGAが業績連動型管理報酬を受け取ります。当社はリミテッド・パートナーに帰属する投資成果に応じた分配をリターンとして受け取ります。当社は、SVF 1およびSVF 2に対するパワーを通じ、当該リターンに影響を及ぼす能力を有することから、SVF 1およびSVF 2に対しIFRS第10号「連結財務諸表」で規定する支配を有しています。

LatAmファンドは、当社の100%子会社が出資するリミテッド・ライアビリティ・カンパニー (傘下にリミテッド・パートナーシップおよびその他の形態のエンティティを保有) です。当社は、LatAmファンドの議決権の過半数を保有していることから、LatAmファンドを連結しています。

SVF 1からSBIAに支払われる管理報酬および成功報酬、SVF 2からSBGAに支払われる管理報酬および業績連動型管理報酬ならびにLatAmファンドからSBGAに支払われる管理報酬、業績連動型管理報酬および成功報酬は内部取引として連結上消去しています。

## b. SVF 1、SVF 2およびLatAmファンドによる投資

## (a) 子会社への投資

SVF 1、SVF 2およびLatAmファンドが投資している投資先のうち、当社がIFRS第10号「連結財務諸表」で規定する支配を有している投資先は当社の子会社であり、その業績および資産・負債を当社の要約四半期連結財務諸表に取り込んでいます。

なお、SVF 1、SVF 2およびLatAmファンドで計上した当社の子会社への投資に係る投資損益は、連結上消去します。

## (b) 関連会社および共同支配企業への投資

SVF 1、SVF 2およびLatAmファンドが投資している投資先のうち、当社がIAS第28号「関連会社及び共同支配企業に対する投資」で規定する重要な影響力を有している投資先は当社の関連会社であり、IFRS第11号「共同支配の取決め」で規定するSVF 1、SVF 2およびLatAmファンドを含む投資家による共同支配の取決めがあり、投資家が取決めの純資産に対する権利を有している投資先は当社の共同支配企業です。

SVF 1、SVF 2およびLatAmファンドを通じた当社の関連会社および共同支配企業への投資については、IAS第28号「関連会社及び共同支配企業に対する投資」第18項に基づきFVTPLの金融商品として会計処理し、要約四半期連結財政状態計算書上、「SVFからの投資 (FVTPL)」として表示しています。また、当該投資の取得による支出は、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書上、「SVFによる投資の取得による支出 (投資活動によるキャッシュ・フロー)」として表示し、当該投資の売却による収入は「SVFによる投資の売却による収入 (投資活動によるキャッシュ・フロー)」として表示しています。

なお、ソフトバンクグループ(株)またはその子会社から、SVF 1、SVF 2もしくはLatAmファンドへ移管され

た関連会社および共同支配企業への投資については、当該投資が移管前に持分法で会計処理されていた場合、SVF 1、SVF 2 もしくはLatAmファンドへの移管後も引き続き持分法を適用し、要約四半期連結財政状態計算書上、「持分法で会計処理されている投資」として計上します。

当該投資についてSVF 1、SVF 2 およびLatAmファンドで計上した投資損益は、連結上消去し、持分法で会計処理した投資損益を要約四半期連結損益計算書上、「持分法による投資損益」として計上します。

(c) その他の投資

SVF 1、SVF 2 およびLatAmファンドを通じた当社のその他の会社への投資については、FVTPLの金融商品として会計処理しています。当該投資の要約四半期連結財政状態計算書および要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書上の表示は上記「(b) 関連会社および共同支配企業への投資」と同様です。

c. SVF 1 およびSVF 2 に対するリミテッド・パートナーならびにLatAmファンド、SVF 2 LLCおよびSLA LLCへの出資者（以下「SVF投資家」）の出資持分

(a) 当社以外のSVF投資家（以下「外部投資家」）の出資持分

SVF 1、SVF 2 およびLatAmファンドの外部投資家の出資持分は、契約において存続期間が予め定められており、存続期間満了時における外部投資家への支払義務が明記されています。このため、SVF 1、SVF 2 およびLatAmファンドの外部投資家の出資持分は要約四半期連結財政状態計算書上「SVFにおける外部投資家持分」として負債に計上し、「償却原価で測定する金融負債」に分類しています。当該負債の帳簿価額は、各期末でSVF 1、SVF 2 およびLatAmファンドを清算したと仮定した場合、契約に基づき外部投資家に帰属する持分の金額です。

SVF 2 およびLatAmファンドの外部投資家は、契約上、出資および関連する調整金等の支払いについて、SVF 2 LLCまたはSLA LLCの出資者となった日からSVF 2 LLCまたはSLA LLCの存続期限までの期間、その裁量により全額もしくは一部を任意の時点で支払うことが認められており、2023年6月30日現在、当社はSVF 2 およびLatAmファンドの外部投資家に対し未収金を認識しています。当該未収金は要約四半期連結財政状態計算書上、「その他の金融資産（非流動）」に計上しています。

「SVFにおける外部投資家持分」は、外部投資家からの払込、外部投資家への分配・返還、SVF 1、SVF 2 およびLatAmファンドの業績により変動します。このうち、業績による変動は、要約四半期連結損益計算書上、「SVFにおける外部投資家持分の増減額」として表示しています。

外部投資家からの払込については、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書上、財務活動によるキャッシュ・フローの「SVFにおける外部投資家からの払込による収入」として表示しています。また、外部投資家への分配・返還については、財務活動によるキャッシュ・フローの「SVFにおける外部投資家に対する分配額・返還額」として表示しています。SVF 2 およびLatAmファンドの外部投資家からの払込による収入およびSVF 2 およびLatAmファンドの外部投資家への分配・返還額の支払いは、2023年6月30日現在、発生していません。

外部投資家に対する資金拋出の要請（以下「キャピタル・コール」）の将来実行可能額は、IFRS第9号「金融商品」の範囲外であるため、要約四半期連結財政状態計算書に計上しません。

(b) 当社の出資持分

当社のSVF 1、SVF 2 およびLatAmファンドへの出資は、連結上消去しています。

## 2. セグメント情報

### (1) 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっている事業セグメントを基礎に決定しています。

当社は、「持株会社投資事業」、「ソフトバンク・ビジョン・ファンド事業」、「ソフトバンク事業」および「アーム事業」の4つを報告セグメントとしています。なお、2022年12月31日に終了した3カ月間より、PayPay(株)がソフトバンク(株)およびZホールディングス(株)の子会社となったため、従来「その他」に含めていたPayPay(株)を、「ソフトバンク事業」へ区分変更しました。これに伴い、2022年6月30日に終了した3カ月間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントに組み替えて表示しています。

「持株会社投資事業」においては、主にソフトバンクグループ(株)が、戦略的投資持株会社として、直接または子会社を通じて、国内外の多岐にわたる分野で投資活動を行っています。持株会社投資事業は、ソフトバンクグループ(株)、SoftBank Group Capital Limited、ソフトバンクグループジャパン(株)および資産運用子会社であるSB Northstarのほか、投資または資金調達を行う一部の子会社で構成されています。持株会社投資事業からの投資損益は、ソフトバンクグループ(株)が、直接または子会社を通じて保有する投資からの投資損益により構成されています。ただし、子会社からの受取配当金および子会社株式に係る減損損失などの子会社株式に関連する投資損益を含みません。

「ソフトバンク・ビジョン・ファンド事業」においては、主にSVF 1、SVF 2およびLatAmファンドが、広い範囲のテクノロジー分野で投資活動を行っています。SVF 1、SVF 2およびLatAmファンド等からの投資損益は主に、子会社株式を含めたSVF 1、SVF 2およびLatAmファンドが保有する投資からの投資損益により構成されています。

「ソフトバンク事業」においては主に、ソフトバンク(株)が日本国内におけるモバイルサービスの提供、携帯端末の販売、ブロードバンドサービスおよびソリューションサービスの提供、ヤフー(株)およびLINE(株)がインターネット広告やイーコマースサービスの提供、またPayPay(株)が決済、金融サービスの提供を行っています。

「アーム事業」においては、アームがマイクロプロセッサに係るIPおよび関連テクノロジーのデザイン、ソフトウェアツールの販売および関連サービスの提供を行っています。

「その他」には、報告セグメントに含まれない事業セグメントに関する情報が集約されています。主なものとして、フォートレスや福岡ソフトバンクホークス関連事業などが含まれています。

「調整額」には、主にセグメント間取引の消去、ソフトバンク・ビジョン・ファンド事業で計上した当社の子会社であるアームおよびPayPay(株)ならびに持分法適用関連会社であるWeWork等への投資に係る投資損益の連結消去などが含まれています。

### (2) 報告セグメントの売上高および利益

報告セグメントの利益は、「税引前利益」です。セグメント利益に含まれる投資損益には、要約四半期連結損益計算書と同様に、公正価値で投資の成果が測定されるFVTPLの金融資産における投資の実現損益、未実現の評価損益、投資先からの受取配当金、FVTPLの金融資産などの投資に係るデリバティブ関連損益、および持分法で会計処理されている投資の実現損益が含まれています。なお、持株会社投資事業においては、子会社からの受取配当金および子会社株式に係る減損損失などの子会社株式に関連する投資損益は消去してセグメント利益を算定しています。

セグメント間の取引価格は、独立第三者間取引における価格に基づいています。

2022年6月30日に終了した3カ月間

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計
	持株会社投資 事業	ソフトバンク・ ビジョン・ ファンド事業	ソフトバンク 事業	アーム 事業	
売上高					
外部顧客への売上高	—	—	1,379,955	92,751	1,472,706
セグメント間の内部 売上高または振替高	—	—	847	—	847
合計	—	—	1,380,802	92,751	1,473,553
セグメント利益	△1,198,053	△2,330,750	222,214	29,846	△3,276,743
減価償却費及び償却費	△1,075	△168	△184,156	△21,341	△206,740
投資損益	111,233	△2,933,845	1,133	39	△2,821,440
財務費用	△80,029	△15,401	△15,341	△272	△111,043
為替差損益	△822,035	76	196	1,658	△820,105
持分法による投資損益	△139,782	—	△10,351	△85	△150,218
デリバティブ関連損益 (投資損益を除く)	△244,986	499	901	△1,302	△244,888
	その他	調整額	連結		
売上高					
外部顧客への売上高	99,324	—	1,572,030		
セグメント間の内部 売上高または振替高	2,301	△3,148	—		
合計	101,625	△3,148	1,572,030		
セグメント利益	△19,275	3,563	△3,292,455		
減価償却費及び償却費	△14,112	—	△220,852		
投資損益	△27,705	14,705	△2,834,440		
財務費用	△4,166	1,070	△114,139		
為替差損益	136	—	△819,969		
持分法による投資損益	△3,707	△4,445	△158,370		
デリバティブ関連損益 (投資損益を除く)	△14,362	—	△259,250		



2023年6月30日に終了した3か月間

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計
	持株会社投資事業	ソフトバンク・ビジョン・ファンド事業(注)	ソフトバンク事業	アーム事業	
売上高					
外部顧客への売上高	—	—	1,429,118	88,502	1,517,620
セグメント間の内部売上高または振替高	—	—	949	—	949
合計	—	—	1,430,067	88,502	1,518,569
セグメント利益	△394,540	61,041	254,987	△9,508	△88,020
減価償却費及び償却費	△790	△492	△181,576	△22,213	△205,071
投資損益	△689,697	159,773	2,217	86	△527,621
財務費用	△97,256	△23,628	△16,140	△314	△137,338
為替差損益	△466,107	△75	△241	1,153	△465,270
持分法による投資損益	△1,581	—	△7,599	△23	△9,203
デリバティブ関連損益(投資損益を除く)	848,775	—	824	30	849,629
	その他	調整額	連結		
売上高					
外部顧客への売上高	39,887	—	1,557,507		
セグメント間の内部売上高または振替高	4,015	△4,964	—		
合計	43,902	△4,964	1,557,507		
セグメント利益	88,962	△177,136	△176,194		
減価償却費及び償却費	△4,789	—	△209,860		
投資損益	1,480	△172,816	△698,957		
財務費用	△3,613	1,350	△139,601		
為替差損益	628	—	△464,642		
持分法による投資損益	△8,888	△228	△18,319		
デリバティブ関連損益(投資損益を除く)	—	—	849,629		

(注) ソフトバンク・ビジョン・ファンド事業の「投資損益」と要約四半期連結損益計算書上の「SVF事業からの投資損益」の差異については「注記3. ソフトバンク・ビジョン・ファンド事業 (1) ソフトバンク・ビジョン・ファンド事業の損益」をご参照ください。

## 3. ソフトバンク・ビジョン・ファンド事業

## (1) ソフトバンク・ビジョン・ファンド事業の損益

## a. 概要

ソフトバンク・ビジョン・ファンド事業のセグメント利益（税引前利益）はソフトバンク・ビジョン・ファンド事業の成果から外部投資家に帰属する損益を控除したものです。外部投資家に帰属する損益は、SVF 1、SVF 2およびLatAmファンドの投資損益から各ファンドの運営会社に支払われる管理報酬、業績連動型管理報酬および成功報酬を控除した金額を、持分に応じて外部投資家に配分した金額です。

セグメント利益より控除される外部投資家に帰属する金額は、「SVFにおける外部投資家持分の増減額」として表示されています。

## b. ソフトバンク・ビジョン・ファンド事業のセグメント利益

ソフトバンク・ビジョン・ファンド事業のセグメント利益の内訳は以下の通りです。

	(単位：百万円)	
	2022年6月30日に 終了した3カ月間	2023年6月30日に 終了した3カ月間
SVF事業からの投資損益		
SVF 1、SVF 2およびLatAmファンドからの投資損益		
投資の実現損益（注1）	△26,722	△68,179
投資の未実現評価損益		
当期計上額（注2）	△2,881,472	120,887
過年度計上額のうち実現損益への振替額（注3）	△34,423	91,350
投資先からの利息及び配当金	415	1,491
投資に係るデリバティブ関連損益	37,650	2,453
為替換算影響額（注4）	△30,478	△13,299
小計	△2,935,030	134,703
その他の投資損益	1,185	25,070
SVF事業からの投資損益合計	△2,933,845	159,773
販売費及び一般管理費	△18,904	△18,299
財務費用（支払利息）	△15,401	△23,628
デリバティブ関連損益（投資損益を除く）	499	-
SVFにおける外部投資家持分の増減額	631,367	△58,081
その他の損益	5,534	1,276
ソフトバンク・ビジョン・ファンド事業のセグメント 利益（税引前利益）	△2,330,750	61,041

（注1）投資の売却額から投資額を差し引いた金額です。現金を対価とした売却による実現損益のほか、株式交換や投資先の組織再編による処分に伴う実現損益が含まれています。

（注2）2023年6月30日に終了した3カ月間において、SVF 1およびSVF 2が保有する当社子会社（主にアーム、PayPay(株)）の株式に係る未実現評価益（純額）175,532百万円に関しては、上記セグメント利益において、SVF事業からの投資損益（投資の未実現評価損益の当期計上額）に含めていますが、連結上消去しています。

2021年9月30日に終了した3カ月間に、WeWork株式の投資元であるSVF 1以外の当社100%子会社が当社からSVF 2へ売却取引により移管されました。本移管に伴いSVF 2が保有することとなったWeWork株式には普通株式が含まれており、当該普通株式については、SVF 2へ移管後も連結上、引き続き持分法を適用します。従って、2023年6月30日に終了した3カ月間において、SVF 2が保有する当該普通株式に係る未実現評価損3,350百万円に関しては、上記セグメント利益において、SVF事業からの投資損益（投資の未実現評価損益の当期計上額）に含めていますが、WeWorkは当社の持分法適用関連会社であることから連結上消去しています。

連結上消去した未実現評価損益は、要約四半期連結損益計算書上の「SVF事業からの投資損益」には含めていません。

(注3) 過年度に「SVF事業からの投資損益」として計上していた投資の未実現評価損益のうち、当期に実現した分を「投資の実現損益」に振り替えた金額です。

(注4) 投資の未実現評価損益は当該評価損益が生じた四半期の平均為替レートをを用いて換算する一方、投資の実現損益は当該株式を処分した四半期の平均為替レートをを用いて換算します。「為替換算影響額」は、未実現評価損益と実現損益の換算に使用する為替レートの差により生じた金額です。

(2) SVFにおける外部投資家持分

a. SVF投資家による拠出の種類と分配の性質

SVF投資家による拠出は、契約の定める分配の性質により、エクイティとプリファード・エクイティに分類されます。プリファード・エクイティは、その分配と拠出した資金の返還において、エクイティに優先します。

SVF 1、SVF 2 およびLatAmファンドの投資成果は、契約の定める配分方法に従って当社と外部投資家からなるSVF投資家の持分に配分され、SVF 1 およびLatAmファンドについてはSBIAおよびSBGAへの成功報酬にも配分されます。配分されたSVF投資家の持分は、その拠出したエクイティの割合に応じて各SVF投資家の持分となります。当該持分は、投資の売却や配当および株式の資金化により、SVF 1、SVF 2 およびLatAmファンドに資金が流入した後、各SVF投資家に成果分配額として支払われます。

SVF 1 において、プリファード・エクイティを拠出したSVF投資家には、その拠出したプリファード・エクイティの金額に対して年率7%で算定された固定分配額が、原則、毎年6月および12月の最終営業日に支払われます。

SVF 2 およびLatAmファンドの外部投資家が拠出するエクイティの性質および付帯する条件等については「注記13. 配当受領権制限付き共同出資プログラムに係る関連当事者との取引」をご参照ください。なお、SVF 2 およびLatAmファンドにおいてプリファード・エクイティを拠出した外部投資家はいません。

以下において、エクイティを拠出した外部投資家を成果分配型投資家、プリファード・エクイティを拠出した外部投資家を固定分配型投資家と呼びます。

b. 外部投資家持分の期中増減表

(a) SVF 1 の外部投資家持分

要約四半期連結財政状態計算書の「SVFにおける外部投資家持分」に含まれるSVF 1における外部投資家持分の期中の増減は、以下の通りです。

	(単位：百万円)	
	(参考) 要約四半期連結財務諸表との関連	
	SVF 1 の外部投資家持分 (流動負債と非流動負債 の合計)	連結損益計算書 (△は費用)
	(内訳)	連結キャッシュ・ フロー計算書 (△は支出)
2023年4月1日	4,470,717	
外部投資家からの払込による収入	—	—
外部投資家持分の増減額	61,286	△61,286
固定分配型投資家帰属分	40,718	
成果分配型投資家帰属分	20,568	
外部投資家に対する分配額・返還額	△118,091	—
外部投資家持分に係る為替換算差額 (注)	380,862	—
2023年6月30日	<u>4,794,774</u>	

(注) 当該為替換算差額は、要約四半期連結包括利益計算書の「在外営業活動体の為替換算差額」に含まれています。

## (b) SVF 2 の外部投資家持分および未収金

2023年3月31日時点および2023年6月30日現在の要約四半期連結財政状態計算書の「SVFにおける外部投資家持分」に含まれるSVF 2における外部投資家持分の残高、および2023年6月30日に終了した3カ月間における外部投資家持分の増減はありません。なお、SVF 2の外部投資家は成果分配型投資家です。

当社はSVF 2の外部投資家に対する未収金を計上しています。要約四半期連結財政状態計算書の「その他の金融資産（非流動）」に含まれる当該未収金の期中の増減は、以下の通りです。なお、SVF 2の外部投資家に対する未収金の詳細は「注記13. 配当受領権制限付き共同出資プログラムに係る関連当事者との取引（1）SVF 2と関連当事者との取引」をご参照ください。

	(単位：百万円)
	SVF 2 の 外部投資家に対する未収金
2023年4月1日	384,870
外部投資家に課されるプレミアムに対する未収金の発生額	2,841
未収金に係る為替換算差額	33,172
2023年6月30日	420,883

## (c) LatAmファンドの外部投資家持分および未収金

要約四半期連結財政状態計算書の「SVFにおける外部投資家持分」に含まれるLatAmファンドにおける外部投資家持分の期中の増減は、以下の通りです。なお、LatAmファンドの外部投資家は成果分配型投資家です。

	(単位：百万円)		
	(参考)		
	要約四半期連結財務諸表との関連		
	LatAmファンドの 外部投資家持分 (流動負債と非流動負債 の合計)	連結損益計算書 (△は費用)	連結キャッシュ・ フロー計算書 (△は支出)
2023年4月1日	28,652		
外部投資家持分の増減額	△3,205	3,205	—
外部投資家持分に係る為替換算差額 (注)	2,299	—	—
2023年6月30日	27,746		

(注) 当該為替換算差額は、要約四半期連結包括利益計算書の「在外営業活動体の為替換算差額」に含まれています。

当社はLatAmファンドの外部投資家に対する未収金を計上しています。要約四半期連結財政状態計算書の「その他の金融資産（非流動）」に含まれる当該未収金の期中の増減は、以下の通りです。なお、LatAmファンドの外部投資家に対する未収金の詳細は「注記13. 配当受領権制限付き共同出資プログラムに係る関連当事者との取引（2）LatAmファンドと関連当事者との取引」をご参照ください。

	(単位：百万円)
	LatAmファンドの 外部投資家に対する未収金
2023年4月1日	90,606
外部投資家に課されるプレミアムに対する未収金の発生額	671
未収金に係る為替換算差額	7,809
2023年6月30日	99,086

## c. 外部投資家に対するキャピタル・コールの将来実行可能額

2023年6月30日におけるSVF 1の外部投資家に対するキャピタル・コールの将来実行可能額は82億米ドルです。

## (3) 管理報酬および成功報酬

ソフトバンク・ビジョン・ファンド事業のセグメント利益に含まれる、管理報酬、業績連動型管理報酬および成功報酬の性質は以下の通りです。

## a. SVF 1の管理報酬および成功報酬

SVF 1におけるSBIAへの管理報酬は、リミテッド・パートナーシップ・アグリーメントに基づき、拠出されたエクイティ額のうち、投資の取得に利用した金額に対して原則年率1%で計算されます。当該管理報酬は、四半期ごとにSVF 1からSBIAへ支払われますが、将来の投資成績を反映した一定の条件に基づくクローバック条項が設定されています。

SVF 1におけるSBIAへの成功報酬は、成果分配同様、リミテッド・パートナーシップ・アグリーメントに定められた配分方法に基づき算定されます。SBIAは、投資の売却や配当および株式の資金化により、SVF 1に資金が流入した後、当該成功報酬相当額を受け取ります。成功報酬には、将来の投資成績に基づく一定の条件の下、クローバック条項が設定されています。

SBIAはSVF 1の開始以降に成功報酬として累計454百万米ドルを受け取りましたが、2023年6月30日に終了した3カ月間において、当該成功報酬(税金控除後)は、クローバック条項に従いSVF 1を通じてリミテッド・パートナーへ分配されました。

## b. SVF 2の管理報酬および業績連動型管理報酬

SVF 2におけるSBGAへの管理報酬は、契約に基づき、投資の取得原価に対して原則年率0.7%で計算されません。当該管理報酬は、四半期ごとにSVF 2からSBGAへ支払われます。

SVF 2におけるSBGAへの業績連動型管理報酬は、契約に定められた一定期間の投資成果を勘案のうえ、あらかじめ合意された原則に従って決定されます。SBGAは、投資成果を勘案するために契約で定められた一定期間の経過後、投資の売却や配当および株式の資金化によりSVF 2に資金が流入している場合に、業績連動型管理報酬を受け取ります。

なお、SVF 2の開始時から2023年6月30日までの間、SBGAに支払われた業績連動型管理報酬はありません。

## c. LatAmファンドの管理報酬、業績連動型管理報酬および成功報酬

LatAmファンドにおけるSBGAへの管理報酬は、契約に基づき、投資の取得原価を勘案して計算されます。当該管理報酬は、四半期ごとにLatAmファンドからSBGAへ支払われます。

2022年7月よりLatAmファンドにおいて業績連動型管理報酬を導入しました。LatAmファンドにおけるSBGAへの業績連動型管理報酬は、契約に定められた一定期間の投資成果を勘案のうえ、あらかじめ合意された原則に従って決定されます。SBGAは、投資成果を勘案するために契約で定められた一定期間の経過後、投資の売却や配当および株式の資金化によりLatAmファンドに資金が流入している場合に、業績連動型管理報酬を受け取ります。

LatAmファンドにおけるSBGAへの成功報酬は、成果分配同様、契約に定められた配分方法に基づき算定されます。SBGAは、投資の売却や配当および株式の資金化により、LatAmファンドに資金が流入した後、当該成功報酬相当額を受け取ります。

なお、LatAmファンドの開始時から2023年6月30日までの間、SBGAに支払われた成功報酬および業績連動型管理報酬はありません。

## 4. 有利子負債

## (1) 有利子負債の内訳

有利子負債の内訳は、以下の通りです。

(単位：百万円)

	2023年3月31日	2023年6月30日
<b>流動</b>		
短期借入金	900,502	920,483
コマーシャル・ペーパー	283,001	419,501
1年内返済予定の長期借入金	2,955,480	3,116,019
1年内償還予定の社債	653,237	888,653
1年内決済予定の株式先渡契約金融負債(注)	336,730	1,068,904
1年内支払予定の割賦購入による未払金	97	157
合計	<u>5,129,047</u>	<u>6,413,717</u>
<b>非流動</b>		
長期借入金	4,164,682	4,365,402
社債	6,257,455	6,139,513
株式先渡契約金融負債(注)	3,926,873	4,169,296
割賦購入による未払金	137	179
合計	<u>14,349,147</u>	<u>14,674,390</u>

(注) 主な内訳は、アリババ株式を利用した先渡売買契約による金融負債です。詳細は「(2) アリババ株式先渡売買契約取引」をご参照ください。



## (2) アリババ株式先渡売買契約取引

当社の複数の100%子会社は、金融機関との間で、それぞれが保有するアリババ株式を利用した先渡売買契約を締結し、資金調達を行っています。

当該先渡売買契約は、将来の市場株価の変動にかかわらず決済株数および決済株価が固定されている先渡契約、その決済株数が決済日に先立つ評価日におけるアリババ株式の市場価格に基づき決定され、決済株価にフロアの設定のみがあるフロア契約と、決済株価にキャップおよびフロアの設定があるカラー契約があります。アリババ株式を利用し資金調達を行っている当社の複数の100%子会社（以下あわせて「アリババ株式を利用した資金調達会社」）の一部では、先渡売買契約とともに、アリババ株式の将来の株価上昇に備えて、コールスプレッド（権利行使価格の異なる買建コールオプションと売建コールオプションの組み合わせ）契約を締結しています。

上記の先渡売買契約は、全てフォワード取引の組込デリバティブを含む混合金融商品です。当社は当該契約を主契約と組込デリバティブに分離して会計処理を行っており、主契約については株式先渡契約金融負債を認識のうえ償却原価で測定し、組込デリバティブは公正価値により測定しています。また、同様にコールスプレッドについても公正価値により測定されます。加えて、当該株式先渡売買契約およびそれに関連するコールスプレッド契約から生じるデリバティブ金融資産およびデリバティブ金融負債について、税効果を認識しています。当該先渡売買契約およびそれに関連するコールスプレッド契約から生じるデリバティブ金融資産およびデリバティブ金融負債の残高については、「注記5. 金融商品」をご参照ください。

アリババ株式を利用した資金調達会社は、当該全ての先渡売買契約を現金、アリババ株式、または現金およびアリババ株式の組み合わせによって決済するオプションを保有しています。アリババ株式を利用した資金調達会社が現金決済を選択した場合は、決済株数のアリババ株式の公正価値と同額の現金が支払われます。

当該全ての先渡売買契約に基づき、アリババ株式を利用した資金調達会社は保有するアリババ株式を金融機関へ担保として提供しており、一部の契約を除き、他の全ての先渡売買契約では当該アリババ株式についての使用権を与えています。この担保提供は、現金決済によりアリババ株式を利用した資金調達会社の裁量で解除することが可能です。

アリババ株式を利用した資金調達会社は、2023年6月30日に終了した3カ月間において先渡契約を締結し合計で605,627百万円（44億米ドル）を調達しました。

当社は、2023年6月30日現在、1年内決済予定の株式先渡契約金融負債659,083百万円および株式先渡契約金融負債4,105,575百万円に対して、要約四半期連結財政状態計算書上、「投資有価証券」に含めて計上されているアリババ株式4,285,986百万円を担保に供しています。

## (3) 短期有利子負債の収支の内訳

要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書上の「短期有利子負債の収支」の内訳は、以下の通りです。

(単位：百万円)

	2022年6月30日に 終了した3カ月間	2023年6月30日に 終了した3カ月間
短期借入金の純増減額（△は減少額）	3,430	34,628
コマーシャル・ペーパーの純増減額（△は減少額）	12,200	13,500
合計	15,630	48,128

## (4) 有利子負債の収入の内訳

要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書上の「有利子負債の収入」の内訳は、以下の通りです。

(単位：百万円)

	2022年6月30日に 終了した3カ月間	2023年6月30日に 終了した3カ月間
借入による収入	1,375,246	773,601
社債の発行による収入	—	222,000
株式先渡売買契約に基づく資金調達による収入（注）	1,353,700	605,627
合計	2,728,946	1,601,228

(注) アリババ株式の先渡売買契約に基づき調達した金額です。アリババ株式先渡売買契約の詳細は「(2) アリババ株式先渡売買契約取引」をご参照ください。



## (5) 有利子負債の支出の内訳

要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書上の「有利子負債の支出」の内訳は、以下の通りです。

(単位：百万円)

	2022年6月30日に 終了した3カ月間	2023年6月30日に 終了した3カ月間
借入金の返済による支出	△1,676,420	△561,804
社債の償還による支出	△56,203	△233,005
合計	△1,732,623	△794,809

## 5. 金融商品

デリバティブ契約のうち、主なものは、以下の通りです。

(単位：百万円)

	2023年3月31日		2023年6月30日	
	帳簿価額 (公正価値)		帳簿価額 (公正価値)	
	資産	負債	資産	負債
アリババ株式先渡売買契約 (オプション契約) (注1)	397,127	—	522,021	—
アリババ株式先渡売買契約に関連するコールスプレッド契約 (注1)	590	—	167	—
アリババ株式先渡売買契約 (フォワード契約) (注1)	—	△805,039	110,606	△313,420
Tモバイル株式取得に係る条件付対価 (注2)	833,770	—	794,701	—
ドイツテレコムに対するTモバイル株式の売建 コールオプション	—	△55,056	—	△52,024
Tモバイル株式売却に係る不確定価額受領権 (注3)	67,308	—	—	—

(注1) アリババ株式先渡売買契約およびアリババ株式先渡売買契約に関連するコールスプレッド契約の詳細は「注記4. 有利子負債 (2) アリババ株式先渡売買契約取引」をご参照ください。

(注2) 2020年4月1日のSprint Corporation (以下「スプリント」) とT-Mobile US, Inc. の合併取引により取得したものであり、当社は一定の条件を満たした際にTモバイル株式48,751,557株を無償で取得する権利を有しています。なお、「Tモバイル」は、スプリントと合併後のT-Mobile US, Inc. を指します。

(注3) 信託を通じた私募においてTモバイル株式を売却した取引に関連して受領した不確定価額受領権です。なお、2023年6月1日に当該権利が確定し、当社はTモバイル株式3,566,400株を受領しました。

## 6. 為替レート

在外営業活動体の財務諸表の換算に用いた主要な通貨の為替レートは、以下の通りです。

## (1) 期末日レート

	(単位：円)	
	2023年3月31日	2023年6月30日
米ドル	133.53	144.99

## (2) 期中平均レート

2022年6月30日に終了した3カ月間

	(単位：円)
	2022年6月30日に 終了した3カ月間
米ドル	129.04
中国人民元(注)	19.60

2023年6月30日に終了した3カ月間

	(単位：円)
	2023年6月30日に 終了した3カ月間
米ドル	138.11

(注) 2022年9月30日に終了した3カ月間において、アリババが当社の持分法適用関連会社から除外されたことに伴い、中国人民元は在外営業活動体の財務諸表の換算に用いた主要な通貨ではなくなったため、2023年6月30日に終了した3カ月間において為替レートの記載を省略しています。

## 7. 資本

## (1) その他の資本性金融商品

当社は2017年7月19日に、米ドル建ノンコール6年永久劣後特約付社債（利払繰延条項付）27.5億米ドルおよび米ドル建ノンコール10年永久劣後特約付社債（利払繰延条項付）17.5億米ドル（以下あわせて「本ハイブリッド社債」）を発行しました。

本ハイブリッド社債は、利息の任意繰延が可能であり償還期限の定めがなく、清算による残余財産の分配時を除き現金またはその他の資本性金融資産の引渡しを回避する無条件の権利を有していることから、IFRS上資本性金融商品に分類されます。

なお、当社は上記米ドル建ノンコール6年永久劣後特約付社債について、2022年10月12日に一部（額面7.5億米ドル）について買入れを行い同日に消却し、初回任意償還日である2023年7月19日に残りの全額（額面20億米ドル）を償還しました。

## (2) 自己株式

自己株式の増減の内訳は、以下の通りです。

	(単位：千株)	
	2022年6月30日に 終了した3カ月間	2023年6月30日に 終了した3カ月間
期首残高	76,164	6,948
期中増加	56,298	0
期中減少	△232	△992
期末残高	132,230	5,956

## (3) その他の包括利益累計額

その他の包括利益累計額の内訳は、以下の通りです。

	(単位：百万円)	
	2023年3月31日	2023年6月30日
FVTOCIの資本性金融資産	43,201	49,826
FVTOCIの負債性金融資産	142	148
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△71,598	△76,768
在外営業活動体の為替換算差額（注）	3,785,040	5,042,008
合計	3,756,785	5,015,214

(注) 主に、米ドルの為替レートが2023年3月31日の期末日レートと比べ円安となったことにより増加しました。

## 8. 投資損益

## (1) 持株会社投資事業からの投資損益

持株会社投資事業からの投資損益の内訳は、以下の通りです。

(単位：百万円)

	2022年6月30日に 終了した3カ月間	2023年6月30日に 終了した3カ月間
アリババ株式先渡売買取約決済益(注1)	97,263	—
Tモバイル株式売却関連損益	24,842	—
資産運用子会社からの投資の実現損益	7,176	△59
資産運用子会社からの投資の未実現評価損益	△69,489	906
資産運用子会社からの投資に係るデリバティブ関連損益	△5,246	18
投資の実現損益(注2)	△400	17,686
投資の未実現評価損益(注2)	△27,605	△620,356
投資に係るデリバティブ関連損益(注3)	73,609	△97,024
その他	11,073	9,132
合計	111,223	△689,697

(注1) 2022年8月の取締役会決議に基づく現物決済の過程において、当社のアリババに対する議決権保有割合が20%を下回り、重要な影響力を喪失したことから、2022年9月30日に終了した3カ月間において、アリババは当社の持分法適用関連会社から除外されました。その際、除外時点において当社が保有するアリババ株式は当該時点の株価に基づき再測定され、要約四半期連結財政状態計算書上、「投資有価証券」に含めて計上しています。

「アリババ株式先渡売買取約決済益」には、アリババが当社の持分法適用関連会社から除外されるまでの期間に実行された現物決済に係る株式先渡売買取約決済益が計上されています。

(注2) 持分法適用除外に伴う再測定実施以降のアリババ株式の株価変動による影響は「アリババ株式先渡売買取約決済益」には含めずに「投資の実現損益」もしくは「投資の未実現評価損益」として計上しています。

2023年6月30日に終了した3カ月間において、アリババ株式に係る投資の未実現評価損失を553,354百万円計上しました。

(注3) 2023年6月30日に終了した3カ月間において、スプリントとT-Mobile US, Inc.の合併取引により取得した条件付対価の公正価値の変動により、投資に係るデリバティブ関連損失105,377百万円を計上しました。条件付対価の詳細は「注記5. 金融商品(注2)」をご参照ください。

## (2) SVF事業からの投資損益

SVF事業からの投資損益に関する詳細は、「注記3. ソフトバンク・ビジョン・ファンド事業(1) ソフトバンク・ビジョン・ファンド事業の損益」をご参照ください。

## 9. 財務費用

財務費用の内訳は、以下の通りです。

(単位：百万円)

	2022年6月30日に 終了した3カ月間	2023年6月30日に 終了した3カ月間
支払利息	△114,139	△139,601

## 10. デリバティブ関連損益(投資損益を除く)

2023年6月30日に終了した3カ月間において、アリババ株式先渡売買取約およびアリババ株式先渡売買取約に関連するコールスプレッド契約によりデリバティブ関連利益769,852百万円を計上しました。当該契約の詳細は「注記4. 有利子負債(2) アリババ株式先渡売買取約取引」をご参照ください。

## 11. その他の損益

その他の損益の内訳は、以下の通りです。

(単位：百万円)

	2022年6月30日に 終了した3カ月間	2023年6月30日に 終了した3カ月間
受取利息	8,618	57,146
子会社の支配喪失利益(注1)	10,406	108,832
持分変動利益	4,656	19,739
WeWork無担保債券の認識中止損失(注2)	—	△21,579
その他	△18,612	5,644
合計	5,068	169,782

(注1) 2023年6月30日に終了した3カ月間において、主に、当社の100%子会社であったSBエナジー(株)株式の85%を売却した結果、同社に対する支配を喪失したことに伴い発生した利益です。なお本取引後、SBエナジー(株)(現テラスエナジー(株))は当社の関連会社となりました。

(注2) 2023年6月30日に終了した3カ月間において、WeWorkの発行する無担保債券を、WeWorkが新たに発行した株式および転換社債に交換したことに伴い、当該無担保債券の認識を中止し、21,579百万円の損失を計上しました。

## 12. 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書の補足情報

## 法人所得税の支払額および還付額

2023年6月30日に終了した3カ月間において、グループ会社間の配当に係る源泉所得税の納付額83,953百万円が「法人所得税の支払額」に含まれています。また、グループ会社間の配当に係る源泉所得税の還付額15,563百万円が「法人所得税の還付額」に含まれています。

## 13. 配当受領権制限付き共同出資プログラムに係る関連当事者との取引

SVF 2 の傘下の当社子会社であるSVF 2 LLCおよびLatAmファンドの傘下の当社子会社であるSLA LLCの出資者であるMgmtCoはソフトバンクグループ(株)代表取締役 会長兼社長執行役員の孫 正義が支配する会社であり、当社の関連当事者です。配当受領権制限付き共同出資プログラムは、孫 正義がSVF 2およびLatAmファンドに対し当社と共同出資することで、利益のみならずそのリスクも共有の上、投資運用に専心し、当社の収益拡大への寄与を果たすことを目的として2021年9月30日に終了した3カ月間に導入されました。このため、MgmtCoは、SVF 2およびLatAmファンドにおける投資運用利益のみでなく、損失のリスクも負った上での共同出資形態をとり、また当該出資の配当受領権には一定の制限が設けられています。

SVF 2 LLCおよびSLA LLCへの拠出は、契約の定める分配の性質により、エクイティとプリファード・エクイティに分類されます。SVF 2 LLCおよびSLA LLCはそれぞれ、当該契約に基づき当社およびMgmtCoへ投資成果が出資持分に応じて分配されるエクイティを発行し、各LLCへのエクイティ出資割合は、当社が82.75%、MgmtCoが17.25%です。なお、当社によるSVF 2 LLCへの出資はSoftBank Vision Fund II-2 L.P.およびその傘下子会社を通じて、SLA LLCへの出資はSBLA Latin America Fund LLCおよびその傘下子会社を通じて行っています。

当社と関連当事者との取引は、以下の通りです。

## (1) SVF 2 と関連当事者との取引

会社等の 名称または 氏名	関連当事者 との関係	取引の内容	(単位：百万円)	
			2023年6月30日に 終了した3カ月間 取引金額	2023年6月30日 未決済残高
孫 正義 (MASA USA LLC (MgmtCo) )	当社代表取締役お よび本人が議決権 の過半数を保有し ている会社	SVF 2 LLCに対する出資 および調整金等の受入れ (注1) (注2)	—	(注3) (注4) 420,883 (2,903百万米ドル)
		SVF 2 LLCの未収金に係る 受取プレミアム (注3)	2,841 (21百万米ドル)	—
		MgmtCoのSVF 2 LLCに対する 出資持分 (注5) (注6)	—	—
		正味未決済残高 (SVF 2 LLCの未収金－MgmtCoの出資持分) (注7)	—	420,883 (2,903百万米ドル)

## (注1) MgmtCoの出資に係る配当受領権への制限

MgmtCoの出資に係る配当受領権には一定の制限が設けられています。SVF 2 LLCの投資先の実現した投資からの収入および全ての未実現の投資の公正価値の合計額(借入金控除後)がSVF 2 LLCの投資先の取得価額の合計の130%を超過するまで、MgmtCoへの利益配当は制限され実施されません。当該比率が130%を超過以降は、10%上昇するごとに当該制限が段階的に解除されます。当該比率が200%に到達した時点で全ての制限が解除され、MgmtCoは利益配当の全額を受領することが可能となります。なお、SVF 2 LLCの清算時、MgmtCoが受領した利益配当額が、その存続期間を通じて清算時に有効な比率を適用し再計算したMgmtCoが受領可能な金額を超過した場合、当該超過部分はクローバックの対象となります。

## (注2) MgmtCoが拠出するエクイティの性質

MgmtCoおよび当社がSVF 2 LLCへ拠出するエクイティは、別途当社がSVF 2 LLCへ拠出するプリファード・エクイティに劣後します。SVF 2 LLCによる最終利益分配時にプリファード・エクイティの保有者が受け取るべき元本の返還額および固定分配額に不足があった場合、MgmtCoは、すでに受領したエクイティの元本の返還額および利益分配額の合計を上限として、当該不足額に対し出資比率に応じた金額をSVF 2 LLCへ支払う義務があります。

(注3) 出資の受入れに係るMgmtCoに対する未決済残高

未決済残高は、MgmtCoによるSVF 2 LLCに対する出資および調整金等の受入れならびに受取プレミアムに対するSVF 2 LLCの未収金からMgmtCoへの分配金との相殺決済による未収金の減少額を控除した残高です。「SVF 2 LLCに対する出資および調整金等の受入れ」の本プログラム導入時の取引金額はMgmtCoによるSVF 2 LLCの持分取得額で、SVF 2 LLCが保有する投資先の、SVF 2における当初の取得価額に対し、MgmtCoの出資持分比率17.25%により算定された金額、および同投資先のSVF 2における当初の取得価額から2021年6月30日までの公正価値の増加に対し、出資持分比率17.25%により算定された調整金ならびに同投資先の取得に際し当社がSVF 2へ資金拠出した日から2021年6月30日までの金利に相当する調整金により構成されています。

MgmtCoは当該取引金額について、SVF 2 LLCの出資者となった日からSVF 2 LLCの存続期限までの期間、その裁量により全額もしくは一部を任意の時点で支払うことが認められており、これに係るSVF 2 LLCの未収金に対して払込み完了まで年間3%の割合で加算されるプレミアムの支払いがMgmtCoに対し課されます。「SVF 2 LLCの未収金に対する受取プレミアム」は当該プレミアムの当期発生額です。当該プレミアムも持分取得額と同様の条件で、MgmtCoはその裁量により任意の時点で支払うことができます。

なお、SVF 2 LLCからMgmtCoに対する分配可能な全ての金額は、SVF 2 LLCの未収金が全額決済されるまで、分配通知時に当該未収金と相殺され、MgmtCoへの分配金の支払いは実施されません。

(注4) 未収金に対する担保提供等

SVF 2 LLCの未収金を保全するため、MgmtCoが保有するSVF 2 LLCのエクイティの全額が担保として差し入れられています。MgmtCoによる未収金への現金払込み、もしくは未収金と分配金との相殺が実施された場合、当該払込みおよび相殺の累計額が当該累計額控除後の未収金の残高を超過した金額について担保設定が解除されます。また当該未収金に対し、孫正義により未収金残高を上限とする個人保証が差し入れられています。これに加え、2023年6月30日現在、8,897,100株のソフトバンクグループ(株)株式が孫正義からSVF 2 LLCへ預託されています。預託されたソフトバンクグループ(株)株式は、未収金全額が決済された場合のみ預託が解除されます。差入担保および個人保証の実行後も、なお最終的にSVF 2 LLCに未収金が残った場合には、SVF 2 LLCは預託された当該ソフトバンクグループ(株)株式を無償で取得することができます。

(注5) MgmtCoのSVF 2 LLCに対する出資持分

SVF 2 LLCの純資産のうちMgmtCoに帰属する金額（未収金控除前）であり、要約四半期連結財政状態計算書の「SVFにおける外部投資家持分」に計上しています。

(注6) MgmtCoに課される管理報酬および業績連動型管理報酬

MgmtCoに課される管理報酬および業績連動型管理報酬の条件は、SVF 2 LLCへのエクイティ出資者としての当社に課される条件と同一です。

(注7) 正味未決済残高

正味未決済残高はSVF 2 LLCが保有する未収金残高からMgmtCoのSVF 2 LLCに対する出資持分残高を控除した金額です。



## (2) LatAmファンドと関連当事者との取引

会社等の 名称または 氏名	関連当事者 との関係	取引の内容	(単位：百万円)	
			2023年6月30日に 終了した3カ月間 取引金額	2023年6月30日 未決済残高
孫 正義 (MASA USA LLC (MgmtCo))	当社代表取締役 および本人が議決 権の過半数を保有 している会社	SLA LLCに対する出資 および調整金等の受入れ (注1) (注2)	—	(注3) (注4) 99,086 (683百万米ドル)
		SLA LLCの未収金に係る 受取プレミアム (注3)	671 (5百万米ドル)	
		MgmtCoのSLA LLCに対する 出資持分 (注5) (注6)	—	27,746 (191百万米ドル)
		正味未決済残高 (SLA LLCの未収金－MgmtCoの出資持分) (注7)		71,340 (492百万米ドル)

## (注1) MgmtCoの出資に係る配当受領権への制限

MgmtCoの出資に係る配当受領権には一定の制限が設けられています。SLA LLCの投資先の実現した投資からの収入および全ての未実現の投資の公正価値の合計額（借入金控除後）がSLA LLCの投資先の取得価額の合計の130%を超過するまで、MgmtCoへの利益配当は制限され実施されません。当該比率が130%を超過以降は、10%上昇するごとに当該制限が段階的に解除されます。当該比率が200%に到達した時点で全ての制限が解除され、MgmtCoは利益配当の全額を受領することが可能となります。なお、SLA LLCの清算時、MgmtCoが受領した利益配当額が、その存続期間を通じて清算時に有効な比率を適用し再計算したMgmtCoが受領可能な金額を超過した場合、当該超過部分はクローバックの対象となります。

## (注2) MgmtCoが拠出するエクイティの性質

MgmtCoおよび当社がSLA LLCへ拠出するエクイティは、別途当社がSLA LLCへ拠出するプリファード・エクイティに劣後します。SLA LLCによる最終利益分配時にプリファード・エクイティの保有者が受け取るべき元本の返還額および固定分配額に不足があった場合、MgmtCoは、すでに受領したエクイティの元本の返還額および利益分配額の合計を上限として、当該不足額に対し出資比率に応じた金額をSLA LLCへ支払う義務があります。

## (注3) 出資の受入れに係るMgmtCoに対する未決済残高

未決済残高は、MgmtCoによるSLA LLCに対する出資の受入および調整金ならびに受取プレミアムに対するSLA LLCの未収金の残高です。「SLA LLCに対する出資および調整金等の受入れ」の本プログラム導入時の取引金額はMgmtCoによるSLA LLCの持分取得額で、SLA LLCが保有する投資先の、LatAmファンドにおける当初の取得価額に対し、MgmtCoの出資持分比率17.25%により算定された金額、および同投資先のLatAmファンドにおける当初の取得価額から2021年6月30日までの公正価値の増加に対し、出資持分比率17.25%により算定された調整金ならびに同投資先の取得に際し当社がLatAmファンドへ資金拠出した日から2021年6月30日までの金利に相当する調整金により構成されています。

MgmtCoは当該取引金額について、SLA LLCの出資者となった日からSLA LLCの存続期限までの期間、その裁量により全額もしくは一部を任意の時点で支払うことが認められており、これに係るSLA LLCの未収金に対して払込み完了まで年間3%の割合で加算されるプレミアムがMgmtCoに対し課されます。「SLA LLCの未収金に対する受取プレミアム」は当該プレミアムの当期発生額です。当該プレミアムも持分取得額と同様の条件で、MgmtCoはその裁量により任意の時点で支払うことができます。

なお、SLA LLCからMgmtCoに対する分配可能な全ての金額は、SLA LLCの未収金が全額決済されるまで、分配通知時に当該未収金と相殺され、MgmtCoへの分配金の支払いは実施されません。

## (注4) 未収金に対する担保提供等

SLA LLCの未収金を保全するため、MgmtCoが保有するSLA LLCのエクイティの全額が担保として差し入れられています。MgmtCoによる未収金への現金払込み、もしくは未収金と分配金との相殺が実施された場合、当該払込みおよび相殺の累計額が当該累計額控除後の未収金の残高を超過した金額について担保設定が解除されます。また当該未収金に対し、孫 正義により未収金残高を上限とする個人保証が差し入れられています。これに加え、2023年6月30日現在、2,168,500株のソフトバンクグループ(株)株式が孫 正義からSLA LLCへ預託されています。預託されたソフトバンクグループ(株)株式は、未収金全額が決済された場合のみ預託が解除されます。差入担保および個人保証の実行後も、なお最終的にSLA LLCに未収金が残った場合には、SLA LLCは預託された当該ソフトバンクグループ(株)株式を無償で取得することができます。

## (注5) MgmtCoのSLA LLCに対する出資持分

SLA LLCの純資産のうちMgmtCoに帰属する金額（未収金控除前）であり、要約四半期連結財政状態計算書の「SVFにおける外部投資家持分」に計上しています。

## (注6) MgmtCoに課される管理報酬、業績連動型管理報酬および成功報酬

MgmtCoに課される管理報酬、業績連動型管理報酬および成功報酬の条件は、SLA LLCへのエクイティ出資者としての当社に課される条件と同一です。

## (注7) 正味未決済残高

正味未決済残高はSLA LLCが保有する未収金残高からMgmtCoのSLA LLCに対する出資持分残高を控除した金額です。